

むすび

(2022-2023 年の日本経済)

2022 年の日本経済は、春にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウイズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資を始めとして多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。年後半には、感染拡大がサービス消費を下押しする傾向は弱まっており、財消費に比べ回復が遅れていたサービス消費も持ち直してきている。

他方、コロナ禍からの世界的な需要回復が続く中、2022 年春のロシアによるウクライナ侵略を契機として原材料等の需給が逼迫し、国際商品市場で価格が上昇したことなどを背景として、世界的に物価上昇がみられている。我が国でも輸入物価や企業物価の上昇率は 2022 年を通じて高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進み、2000 年代後半の原油価格上昇局面よりも、価格上昇に拡がりが見られ始めている。こうした転嫁の動きを確実なものとし、適切な価格設定が進むことで企業が付加価値を維持・増加、投資や賃上げを継続できる環境を整えていくことが必要である。

今後は、2022 年中続いてきた景気の持ち直しの動きを確かなものとし、構造的な賃上げや国内需要の回復による内生的な物価上昇を実現していくことで、我が国経済を、安定的な物価上昇を伴う持続的な回復軌道に乗せていくことが鍵となる。2023 年には、欧米主要国などで景気の減速が予想されていることを踏まえれば、国内の成長分野への重点的な投資など、民間需要を喚起していくことが重要と考えられる。

また、中長期的には、成長分野を中心とした企業設備投資の誘発による需給両面の活性化に加え、構造的な課題である少子化への取組みなどを通じた潜在成長率の上昇が課題であり、コロナ禍からの回復過程での投資の持ち直しを持続的なものとしていくことが必要と考えられる。

本報告書の分析を踏まえると、持続的な回復を実現していくための主な課題は以下の三つにまとめられる。

(価格転嫁促進と適切な価格の設定)

第一に、輸入物価の上昇などによるコスト増の価格転嫁を促し、適切な価格設定が行える環境を整えることである。

これまでデフレが長期間続いてきた日本では、競争的な市場環境での販売価格や、下請取引の価格設定が上方に硬直的となり、企業はコストの上昇に直面しても価格を上げにくくなっていった可能性が考えられる。今後、企業が付加価値を維持・増加させていくには、まず、価格転嫁対策の取組の着実な実施などを通じて、こうした環境を変えていくことが不可欠である。

2022年の物価上昇をみると、輸入物価上昇を背景とするコストプッシュ型であり、経済全体では、国内需給の引締めや賃金上昇による内生的な物価上昇の動きは限定的である。他方、品目別には、消費者物価の上昇が続く中で、価格上昇の裾野の広がりもみられている。

今後は、企業が適切な価格設定を進めやすい環境を整備した上で、賃上げ原資を確保して賃金の更なる上昇を図ることが鍵となる。デフレ以前の90年代には、例えばサービス産業では、需給の引締めに対応して価格が上昇する傾向がみられており、賃金上昇が定着していく中で、消費などの需要増加を通じた内生的な物価上昇につながることを期待される。

あわせて、購入財を同一機能の品目内の低価格品へ代替する消費者の動きもみられるが、コストプッシュによる価格転嫁がひと段落するまでの間、2023年1月からの電気・ガス激変緩和対策事業をはじめ、国民生活・事業活動を守るために、総合経済対策を通じた支援を確実に届けていくことが重要である。

（賃上げ環境の醸成と個人消費の力強い回復）

第二に、個人消費の持続的な回復に向けて、低下傾向にある消費性向の回復と、構造的な賃上げ環境の構築による所得の増加が不可欠である。

コロナ禍で大きく低下した消費性向は、回復傾向が続いているが、2022年も依然としてコロナ禍前の水準を回復していない。特に、物価上昇の影響が相対的に大きい低所得層では実質消費が減少傾向にある。コロナ禍での消費性向の抑制により積みあがっている超過貯蓄も、低所得層では相対的に少なく、低所得層の消費の下支え効果は限られている可能性がある。

また、消費性向は、過去10年間程度を振り返っても低下傾向にある。年齢階層別には、若年層と高齢層で低下が顕著であり、特に若年層ではコロナ禍以降さらに低下している。こうした低下の背景として、若年層では期待生涯所得の伸び悩みや老後の生活不安の高まりがうかがえる。若年世代の生涯所得に対する見通しの改善に向けては、賃金が構造的に上昇する社会を実現するとともに、多様な働き方による労働参加を促す中で、高齢者も働き続けられる環境の整備が重要である。本報告書での実証分析の結果、消費性向は、家計の預貯金の増加や世帯主収入に占める定期収入比率の上昇に伴い高まるが、前者の影響は限定的であり、後者の影響、すなわちベースアップ実現や賃金上昇を伴う労働移動の促進などを通じて、定期収入比率を引き上げることが、経済全体の消費性向を高めていくための鍵であることが示唆された。

コロナ禍以降、労働市場は改善傾向が続いているが、1年を超える長期失業者数は増加する一方で求人充足率の低下がみられ、労働市場のミスマッチが拡大している可能性も示唆された。適材適所での人材活用や労働移動を後押しすることは、経済全体の労働生産性の伸びを高め、実質賃金上昇に寄与する。労働者のリスキリングへの支援に加え、労働市場の仲介機能を強化し、成長産業への労働移動を推進する取組を進めていくことが重要である。

(企業の成長力強化)

第三に、企業部門の収益の回復を今後の成長力強化につなげていくための設備投資や、企業が海外で稼ぐ力を高めていくための取組が重要である。

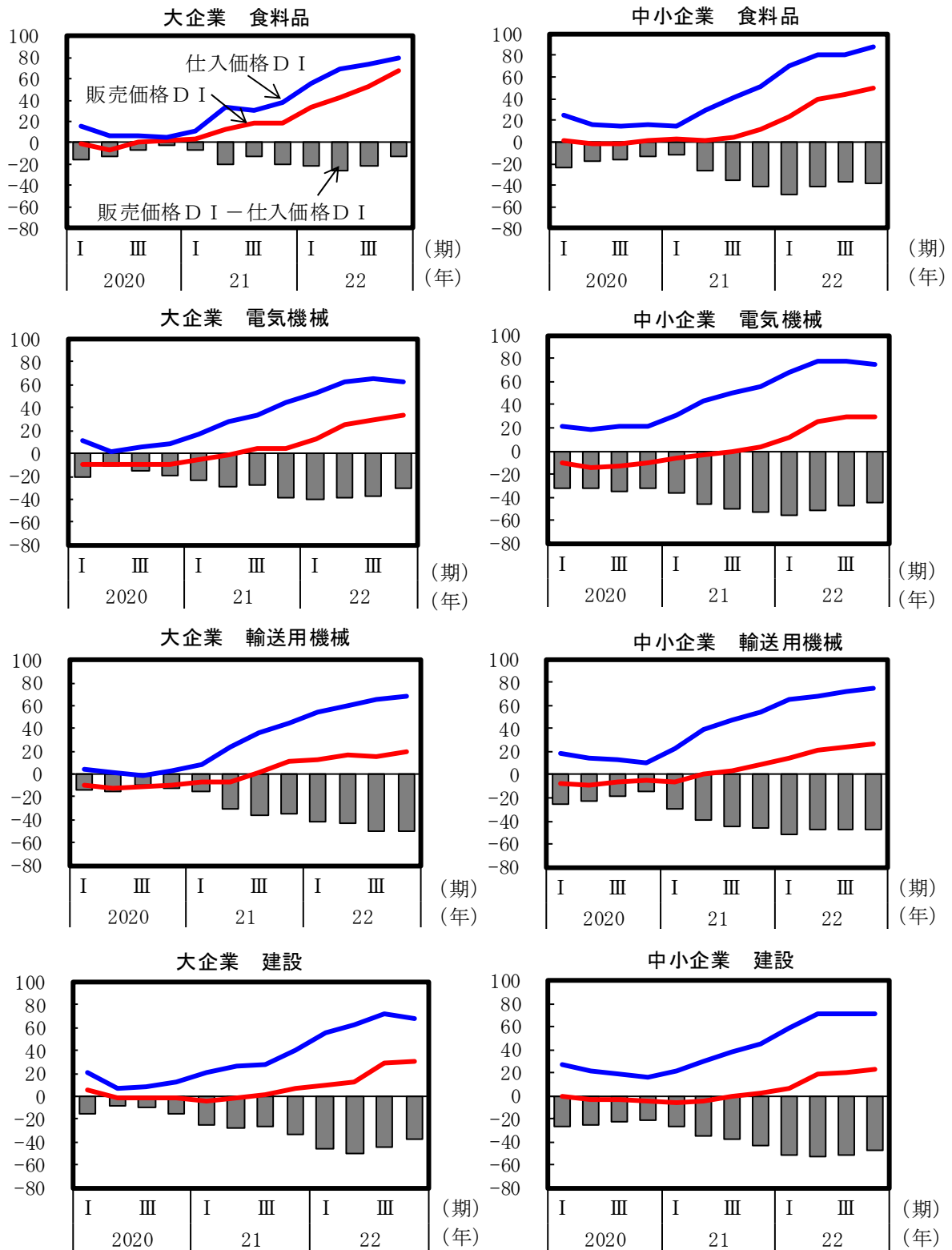
2022年は、製造業のけん引により収益の回復が続き、円安による営業外収益の増加もあり、コロナ禍以降抑制されていた大中堅企業の設備投資に回復がみられた。コロナ禍からの回復過程で企業の予想成長率に高まりがみられる中で、今後は官の投資も呼び水として成長分野での企業の設備投資を引き出していくことが課題である。

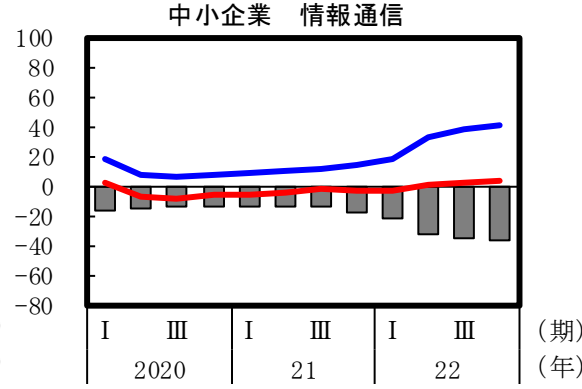
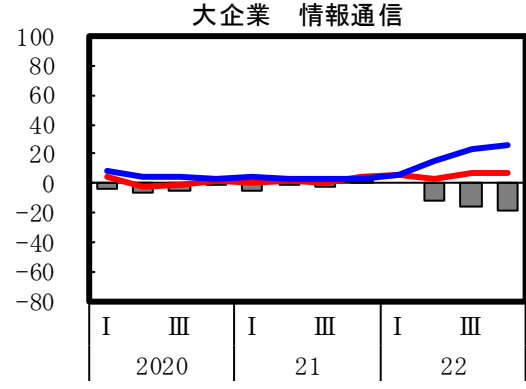
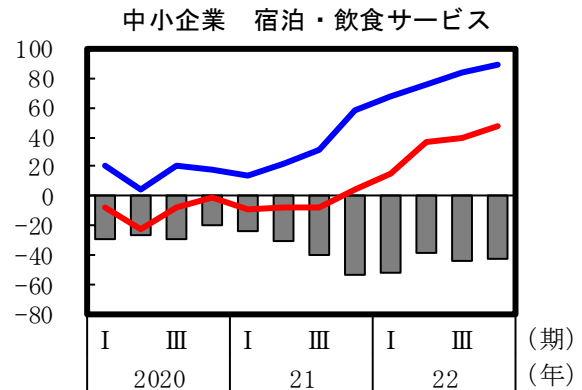
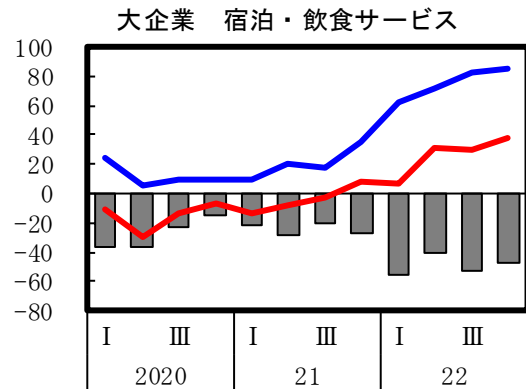
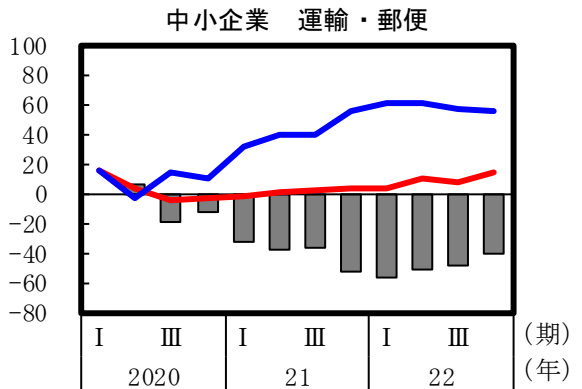
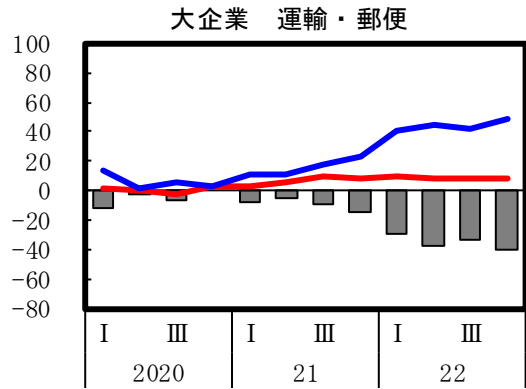
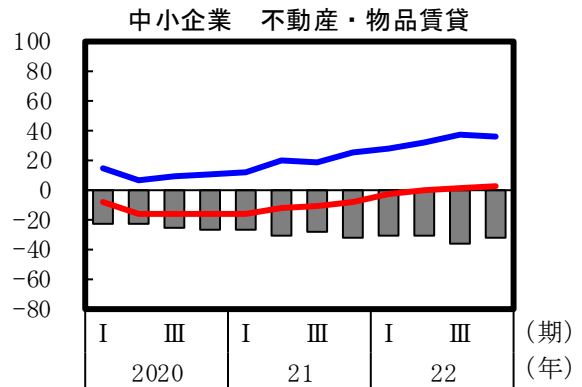
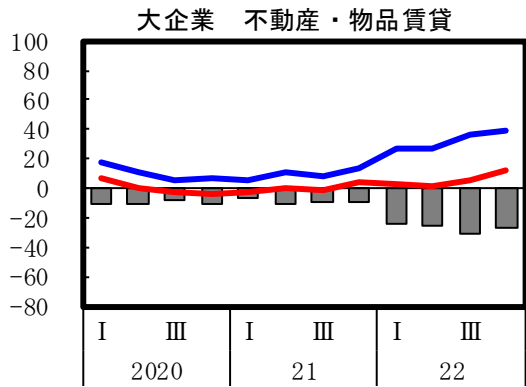
対外経済構造に目を転じると、経常収支の黒字要因が貿易中心から投資中心に変化するなかで、投資収益の黒字拡大の主因は収益率が高い直接投資収益へと変化している。直接投資の収益率は投資先国の経済成長等を背景に高く、対外純資産の収益率を支えているが、こうした海外から得られた収益を国内の成長力強化につなげていくことが、今後の課題と考えられる。また、円安の影響もあって、企業の経常利益は営業外収益の増加などを通じて2022年には最高水準となった。

海外進出を通じて所得を稼ぐ力は大中堅企業に偏在し、輸出面でも稼ぐ力は大企業中心となっている。一方、企業規模に関わらず、輸出を行う企業は行わない企業と比べ、国際的な競争環境の下高い生産性を実現しており、研究開発実施率も高い。中小企業の輸出には伸びしろが大きいと考えられ、中小企業が課題を感じているマーケティングや人材面を中心とした支援の拡大が重要である。

付図・付表・付注

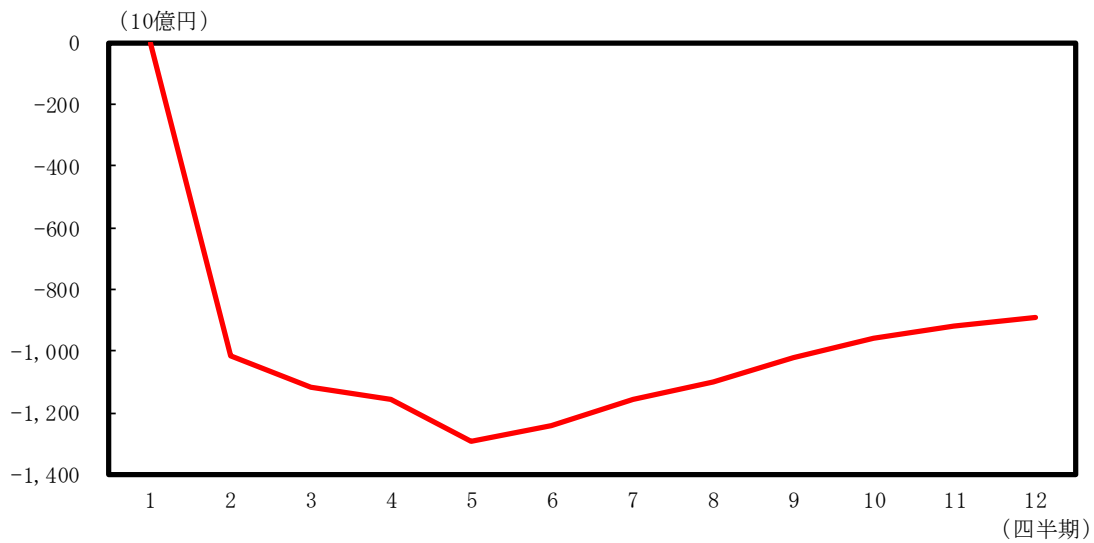
付図 1 - 1 規模別・業種別の疑似交易条件





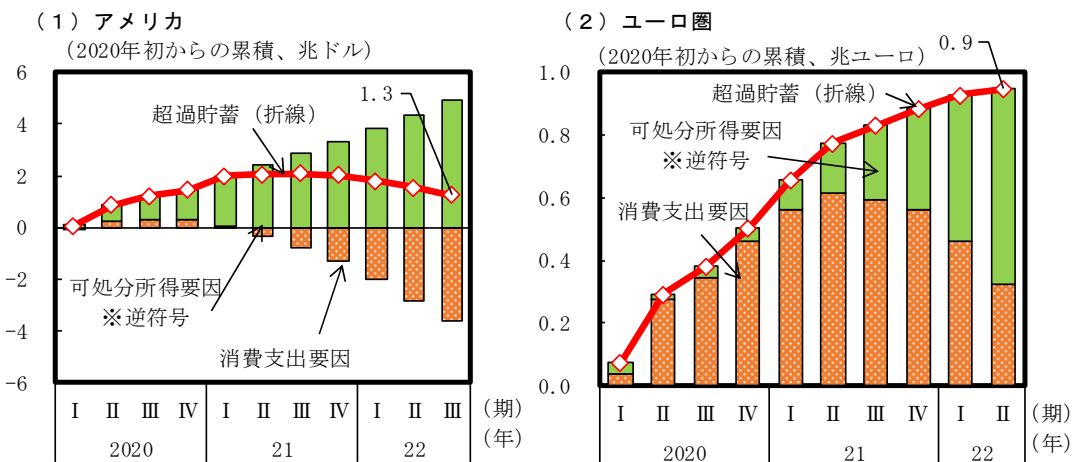
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

付図 2-1 消費者態度指数と消費支出の VEC 推計結果



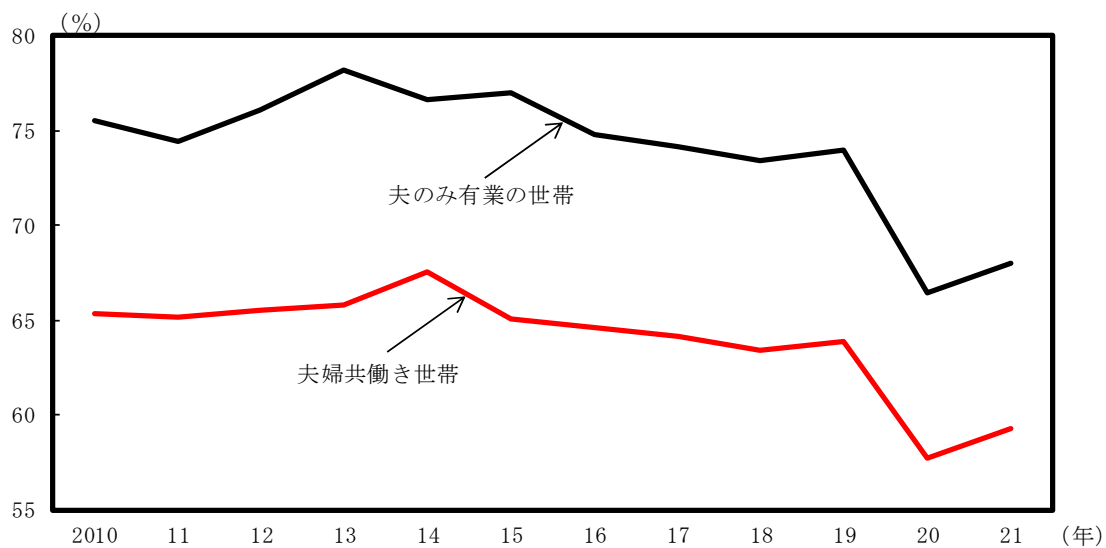
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。
 2. 推計期間は、2001年第1四半期から2019年第4四半期。季節調整値。
 3. 分析の詳細は付注2-2を参照。

付図 2-2 2019 年を平常状態とみなした場合のアメリカ及びユーロ圏の超過貯蓄



- (備考) 1. アメリカ商務省、ユーロスタットにより作成。
 2. アメリカの超過貯蓄の計算の前提となる家計可処分所得と家計最終消費支出は、公表の年換算額を4で除した値。また、家計可処分所得は、日本の家計可処分所得の定義に合わせ、当局公表値から個人の利子支払及び経常移転支出を除いた数値を使用。
 3. 超過貯蓄累積額は、2019年同期と当該期の平均消費性向の差と当該期の可処分所得との積で算出した超過貯蓄の2020年初からの累積額。

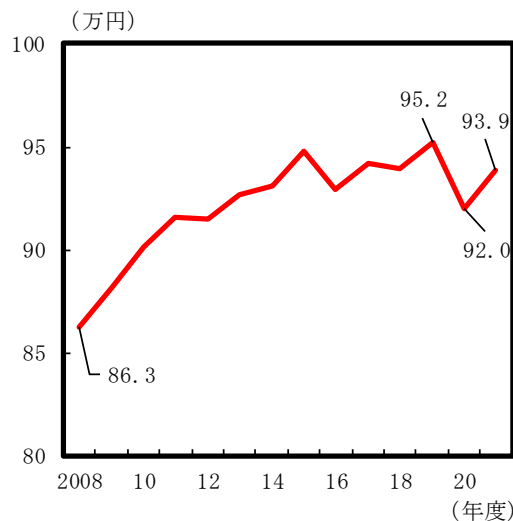
付図2-3 共働き・片働き別にみた消費性向の推移



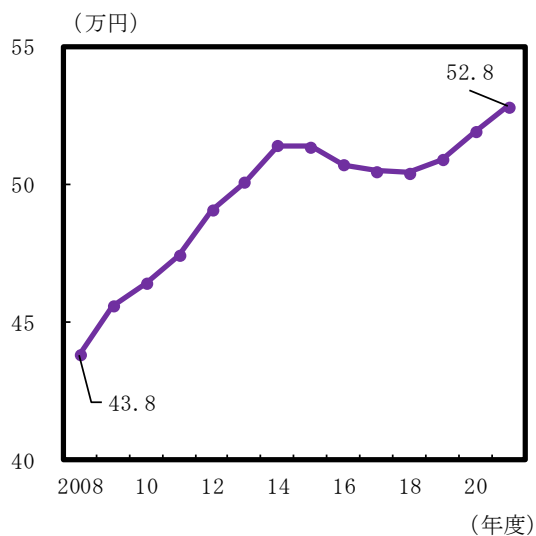
- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
 2. 2018年以前の数字は家計簿(調査票)変更による断層を補正。なお、世帯類型別の変動調整値は公表されていないため、世帯平均の調整係数を各世帯類型に準用している。

付図 2-4 後期高齢者一人当たりの医療費、消費支出、可処分所得の推移

(1) 後期高齢者世帯の消費支出、可処分所得の推移 (2) 後期高齢者一人当たり医療費の推移

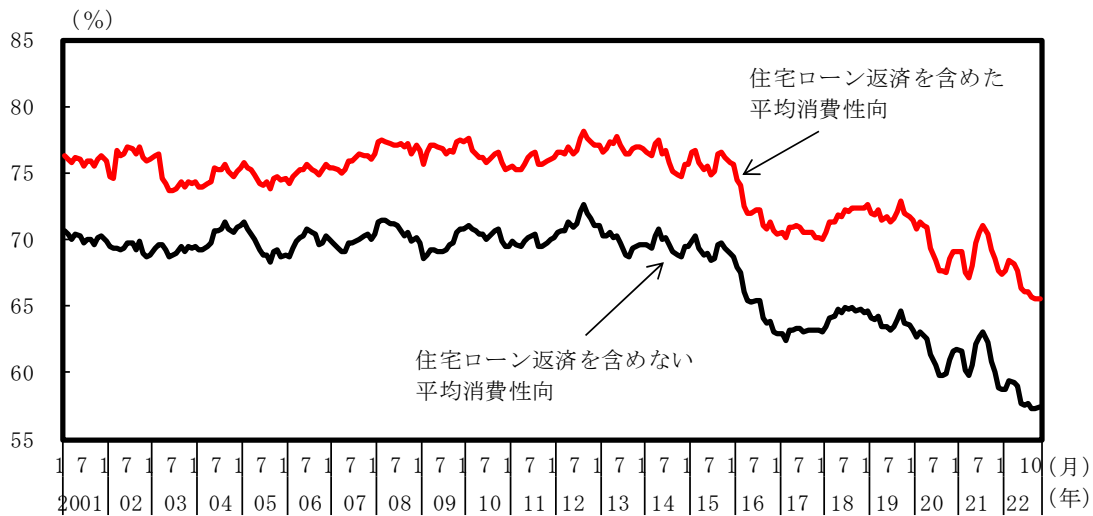


(3) 後期高齢者一人当たり介護費用の推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、厚生労働省「医療費の動向調査」、「介護給付費等実態統計」、「人口動態統計」により作成。
2. (1) は、世帯主が 75 歳以上の二人以上の世帯のうち無職世帯。2018 年以前の数字は家計簿(調査票)変更による断層を補正。なお、年齢階層別の変動調整値は公表されていないため、世帯平均の調整係数を準用している。
3. (2) は、後期高齢者医療の対象となる者に係るデータ。医療保険適用の医療費の総額を、加入者数で除して得た値。医療費は概算医療費であり、審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会)で審査される診療報酬明細書のデータを集計したもの。医療保険及び公費負担医療で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費についての集計であり、現物給付でない分(はり・きゅう、全額自費による支払い分等)等は含まれていない。
4. (3) は、75 歳以上のデータ。各年の 5 月～4 月審査分の介護費用を、人口で除して得た値。介護費用は、審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

付図 2-5 住宅ローンの返済を消費支出に含めた場合の若年層の消費性向



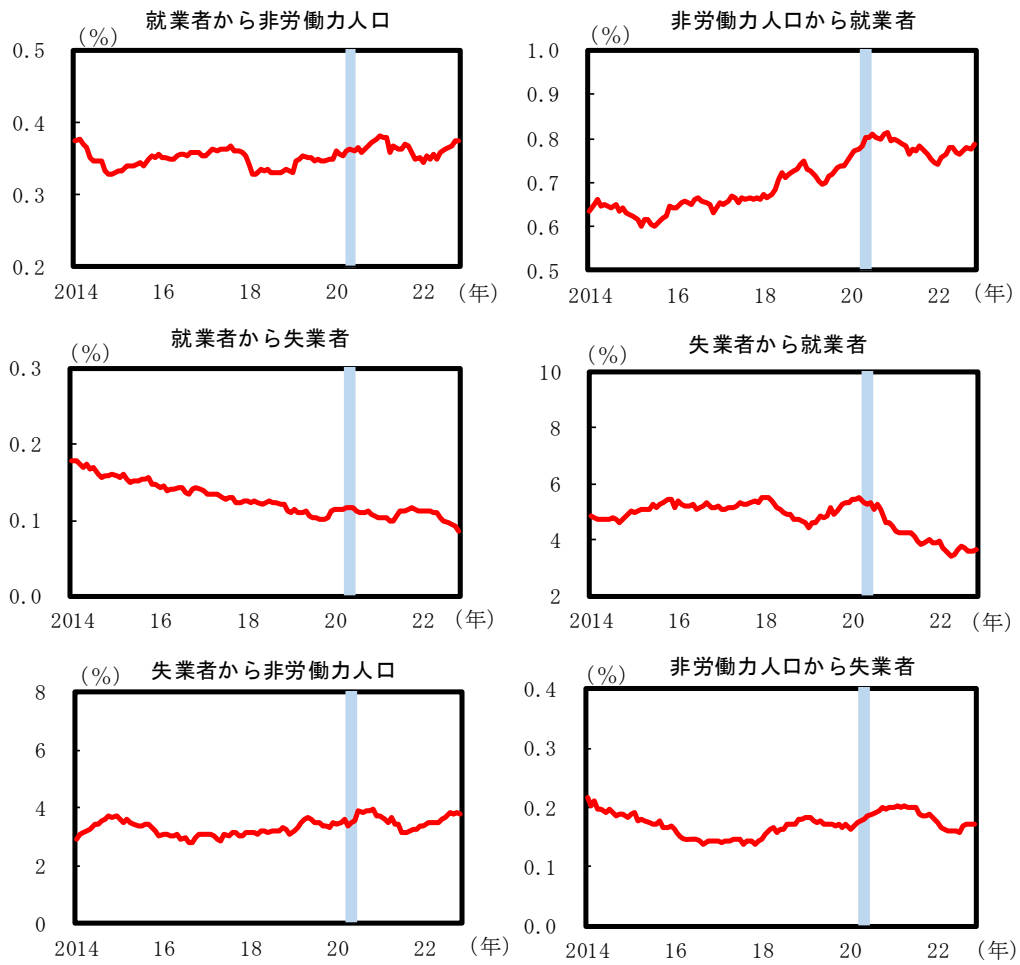
(備考)

1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯で、世帯主の年齢が34歳以下の世帯。後方12か月移動平均。
3. 住宅ローン返済を含めた平均消費性向は、以下の式により算出。

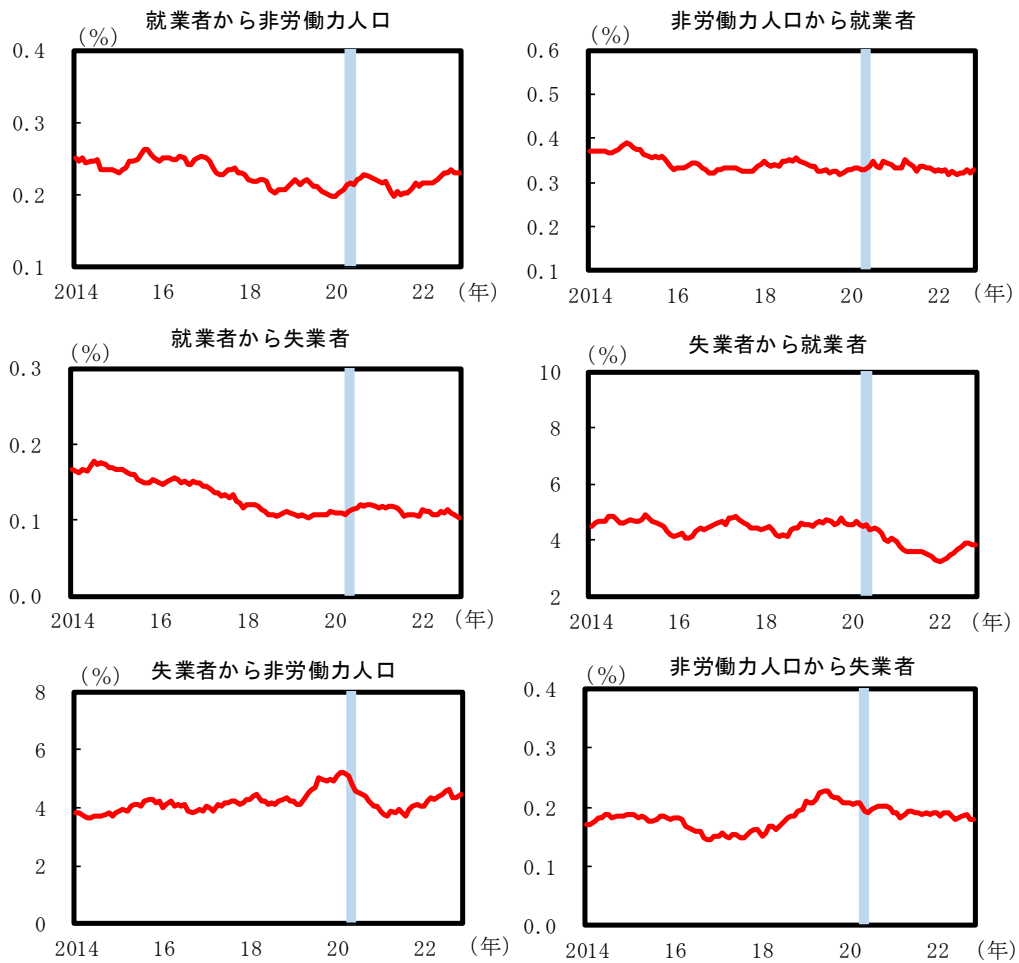
$$(\text{消費支出} + \text{土地家屋借金返済}) / \text{可処分所得} \times 100$$
4. 消費支出及び可処分所得の2018年以前の値は、家計簿(調査票)変更による断層を補正。年齢階層別の変動調整値は公表されていないため、世帯平均の調整係数を準用している。なお、土地家屋借金返済の値は変動調整値が公表されていないため、補正をしていない。
5. 2014年以前は34歳以下の年齢階層が公表系列にないため、公表されている年齢階層の世帯数分布(抽出率調整)を用いて加重平均することで算出した。

付図2-6 年齢階層別にみた労働状態のフロー（遷移確率）

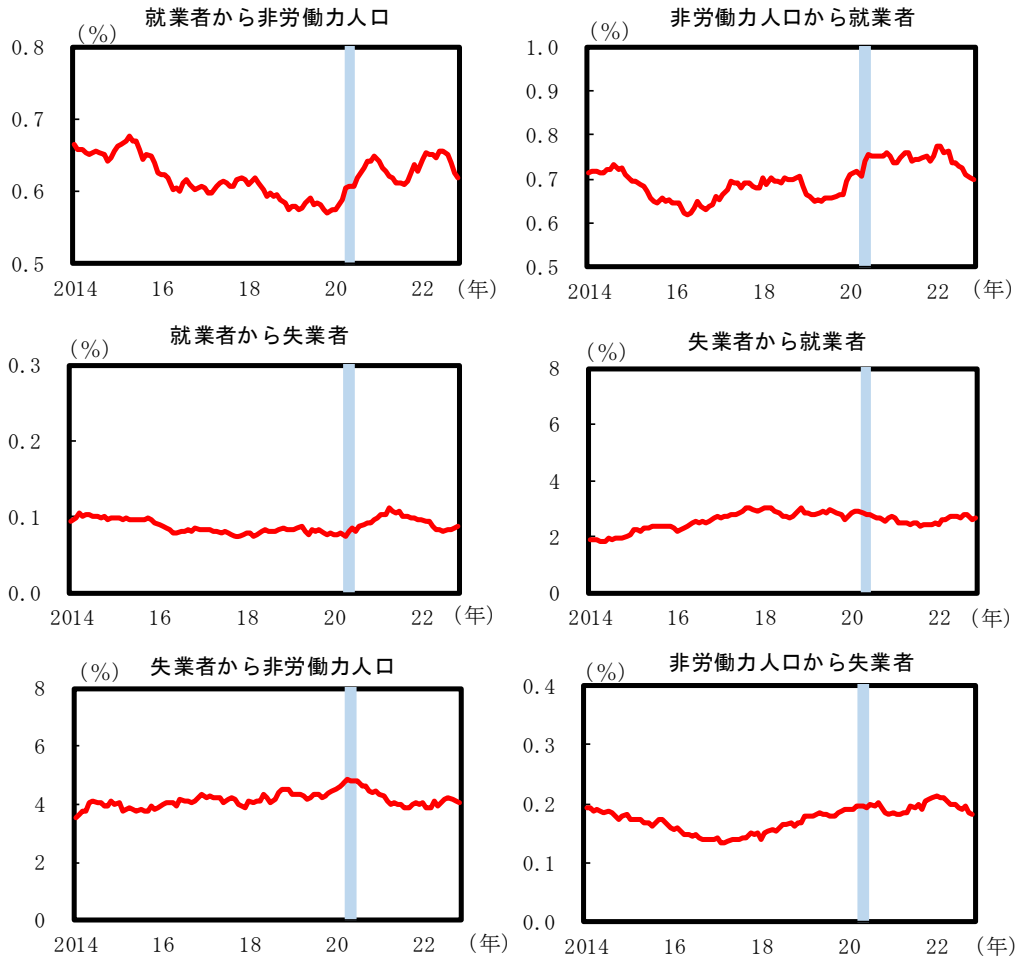
① 15-34歳



② 35—54 歳



③ 55 歳以上



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 推移確率 = (t月のフローデータ) ÷ (t-1月のストックデータ)
 3. フローデータ、ストックデータは12か月累計値。男女計の値。
 4. シャドウは新型コロナウイルスの感染拡大初期(2020年4-6月)を示している。

付注 1 - 1 為替レート関数の推計について

1. 考え方

為替レートの変動要因を捕捉するため、平成 24 年度年次経済財政報告と同様、一物一価の法則に基づく購買力平価説、資産市場の需給に基づくアセット・アプローチ、貨幣需給に基づくマネタリーアプローチを取り入れるため、相対価格比、実質金利差、マネタリーベース比を用いて推計を行った。相対価格は Grossmann and Simpson(2010)に倣い、輸出財価格と輸入財価格を合成して作成した貿易財の卸売物価に近い概念である貿易財価格を使用している。マネタリーベース比については、量的緩和が弾性値に影響を与えている可能性があることから、量的緩和を実施している期間（2001 年 1 - 3 月期～2006 年 1 - 3 月期及び 2013 年 1 - 3 月期以降）と実施していない期間を分けて推計している。また、1 - 1 - 6 図（3）や 1 - 1 - 7 図（1）より、コロナ禍以降、金利差や貿易財価格比と為替レートとの関係性が変化しており、それにより推計結果が不安定になっている可能性があることから、今回はコロナ前までの為替レートと各変数間の関係性により推計を行い、本編図表では、当該推計によって得られたパラメーターに基づいてコロナ禍以降の推計値は作成している。

2. 推計の概要

（1）推計式

$$\ln Exrate_t = c + \alpha TGP_t + \beta PR_t + \gamma MB_t + D \times \delta MB_t + \zeta \ln Exrate_{t-1}$$

Exrate : 名目為替レート（円/米ドル）

TGP : 貿易財価格比（日本貿易財価格/アメリカ貿易財価格）×100

PR : 実質金利差（アメリカ実質金利－日本実質金利）

アメリカ実質金利：アメリカFFレート－アメリカ貿易財価格前年比

日本実質金利：日本コールレート－日本貿易財価格前年比

MB : マネタリーベース比 (日本マネタリーベース/アメリカマネタリーベース)

D : 量的緩和実施時 (2001年1-3月期から06年1-3月期及び2013年1-3月期以降) を1とするダミー変数

貿易財価格 : $\frac{[(\text{自国輸出物価} \times \text{自国輸出金額}) + (\text{自国輸入物価} \times \text{自国輸入金額})]}{[\text{自国輸出金額} + \text{自国輸入金額}]}$

(2) 推計結果 (調整済み決定係数 0.87)

| 係数 | 推計値 (t 値) | 標準誤差 |
|----------|-----------------|--------|
| c | 1.2321(4.49)*** | 0.2742 |
| α | 0.0016(2.39)*** | 0.0007 |
| β | 0.0018(3.40)*** | 0.0005 |
| γ | 0.0005(1.77)* | 0.003 |
| δ | 0.0001(0.55) | 0.0001 |
| ζ | 0.6814(9.11)*** | 0.0748 |

(備考) ***, **, *は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。

(3) 推計期間

1986年第1四半期~2020年第1四半期

付注1-2 為替レートに対する弾性値の推計について

1. 概要

為替レートの変化が経常収支に与える短期的な影響を試算するため、輸出金額・輸入金額・所得収支・サービス受取・サービス支払の、為替レートに対する弾性値を推計した。輸出金額・輸入金額については、数量要因・価格要因に分解したうえで分析を行った。

2. データ

財務省「貿易統計」、日本銀行「実効為替レート（名目・実質）」、「企業物価指数」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「景気動向指数」、CPB “Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis”

3. 推計方法

輸出数量、輸出価格、輸入数量（鉱物性燃料）、輸入価格（鉱物性燃料）、輸入数量（鉱物性燃料除く）、輸入価格（鉱物性燃料除く）、所得収支、サービス受取、サービス支払それぞれについて、以下の推計式を用いて回帰分析を行った。推計に用いる変数は、ダミー変数を除き全て2015年を100とした指数の後方3か月移動平均とし、輸出入の数量指数・価格指数はいずれも内閣府による季節調整値を採用している。なお、輸出数量と輸入数量のコロナダミーの設定期間が異なるが、輸出数量は世界的な需要の減少と我が国の緊急事態宣言の影響を受ける一方、輸入数量については中国において2020年2月から世界に先行して実施されたロックダウンの影響が強く出ていることを反映したものである。

また、今回の推計の目的は為替レートの変動に対する各被説明変数の短期的（1四半期以内）な弾性値を試算することであり、例えば輸出数量の変化に与え得る我が国の輸出財の競争力の変化や、時間経過を伴って生じる数量の反応（いわゆるJカーブ効果）は推計式では考慮されていない。推計期間の設定に当たっては、リーマンショック後の貿易収支がおおむね均衡するようになった期間のみを対象としており、コロナ禍も含まれている。そのため、円安によって契約通貨ベースで見れば、相対的に低価格で輸出できることで生じる輸出数量増加に関する弾性値は、コロナ禍における部品供給制約によって低く出ている可能性がある点には留意が必要である。

（1）輸出数量

$$\Delta \ln (EQI) = \alpha \times \Delta \ln (WIQ) + \beta \times \Delta \ln (REER) + \gamma \times \text{dummy (lehman)} \\ + \varepsilon \times \text{dummy (sinsai)} + \mu \times \text{dummy (corona)}$$

EQI: 輸出数量指数、WIQ: 世界の輸入数量、REER: 実質実効為替レート、dummy (lehman): リーマンダミー（2009年1～3月＝1、その他＝0）、dummy (sinsai): 震災ダミー（2011年3～5月＝1、その他＝0）、dummy (corona): コロナダミー（2020年4～

6月 = 1、その他 = 0)

(2) 輸出価格

$$\Delta \ln (\text{EUV}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{EPIC}) + \beta \times \Delta \ln (\text{NEER})$$

EUV : 輸出価格指数、EPIC : 輸出物価指数 (契約通貨ベース)、NEER : 名目実効為替レート

(3) 輸入数量 (鉱物性燃料)

$$\Delta \ln (\text{IQIF}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{CI}) + \beta \times \Delta \ln (\text{IUVF})$$

IQIF : 輸入数量指数 (鉱物性燃料)、CI : 景気動向指数 (一致指数)、IUVF : 輸入価格指数 (鉱物性燃料)

(4) 輸入数量 (鉱物性燃料除く)

$$\Delta \ln (\text{IQINF}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{CI}) + \beta \times \Delta \ln (\text{IUVNF}) + \gamma \times \text{dummy (corona)}$$

IQINF : 輸入数量指数 (鉱物性燃料除く)、CI : 景気動向指数 (一致指数)、IUVNF : 輸入価格指数 (鉱物性燃料除く)、dummy (corona) : コロナダミー (2020年2~3月 = -1、2020年4~5月 = 1、その他 = 0)

(5) 輸入価格 (鉱物性燃料除く)

$$\Delta \ln (\text{IUVNF}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{IPIC}) + \beta \times \Delta \ln (\text{NEER})$$

IUVNF : 輸入価格指数 (鉱物性燃料除く)、IPIC : 輸入物価指数 (契約通貨ベース)、NEER : 名目実効為替レート

(6) 所得収支

$$\ln (\text{IB}) = c + \alpha \times \ln (\text{NEER}) + \beta \times \text{time}$$

IB : 所得収支、NEER : 名目実効為替レート、time : 時間トレンド

(7) サービス受取

$$\Delta \ln (\text{SG}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{WIQ}) + \beta \times \Delta \ln (\text{NEER}) + \gamma \times \text{dummy (corona)}$$

SG : サービス受取、WIQ : 世界の輸入数量、NEER : 名目実効為替レート、dummy (corona) : コロナダミー (2020年2~4月 = 1、その他 = 0)

(8) サービス支払

$$\Delta \ln (\text{SP}) = \alpha \times \Delta \ln (\text{CI}) + \beta \times \Delta \ln (\text{NEER})$$

SP：サービス支払、CI：景気動向指数（一致指数）、NEER：名目実効為替レート

4. 推計期間

2009年1月～2022年9月

5. 推計結果

(1) 輸出数量

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|---------------------|--------|--------------------|--------|-------|
| $\Delta \ln$ (WIQ) | 1.185 | 0.119 | 9.948 | 0.000 |
| $\Delta \ln$ (REER) | -0.147 | 0.070 | -2.104 | 0.037 |
| dummy (lehman) | -0.059 | 0.009 | -6.763 | 0.000 |
| dummy (sinsai) | -0.043 | 0.007 | -5.755 | 0.000 |
| dummy (corona) | -0.029 | 0.009 | -3.319 | 0.001 |
| R ² adj | 0.729 | S.E. of regression | | 0.013 |

(2) 輸出価格

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|---------------------|--------|--------------------|--------|-------|
| $\Delta \ln$ (EPIC) | 0.551 | 0.132 | 4.176 | 0.000 |
| $\Delta \ln$ (NEER) | -0.390 | 0.040 | -9.648 | 0.000 |
| R ² adj | 0.481 | S.E. of regression | | 0.007 |

(3) 輸入数量 (鉱物性燃料)

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|---------------------|-------|--------------------|-------|-------|
| $\Delta \ln$ (CI) | 0.297 | 0.106 | 2.808 | 0.006 |
| $\Delta \ln$ (IUVF) | 0.050 | 0.033 | 1.494 | 0.137 |
| R ² adj | 0.112 | S.E. of regression | | 0.017 |

(4) 輸入数量 (鉱物性燃料除く)

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|----------------------|--------|--------------------|--------|-------|
| $\Delta \ln$ (CI) | 0.508 | 0.083 | 6.143 | 0.000 |
| $\Delta \ln$ (IUVNF) | -0.217 | 0.064 | -3.412 | 0.001 |
| dummy (corona) | 0.049 | 0.008 | 6.288 | 0.000 |
| R ² adj | 0.276 | S.E. of regression | | 0.015 |

(5) 輸入価格 (鉱物性燃料除く)

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|
| $\Delta \ln$ (IPIC) | 0.321 | 0.163 | 1.969 | 0.051 |
| $\Delta \ln$ (NEER) | -0.817 | 0.087 | -9.352 | 0.000 |

| | | | |
|--------------------|-------|--------------------|-------|
| R ² adj | 0.347 | S.E. of regression | 0.016 |
|--------------------|-------|--------------------|-------|

(6) 所得収支

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|--------------------|--------|--------------------|---------|-------|
| c | 8.976 | 0.465 | 19.290 | 0.000 |
| ln (NEER) | -1.002 | 0.095 | -10.493 | 0.000 |
| time | 0.003 | 0.000 | 15.759 | 0.000 |
| R ² adj | 0.835 | S.E. of regression | 0.103 | |

(7) サービス受取

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|--------------------|--------|--------------------|--------|-------|
| Δ ln (WIQ) | 0.551 | 0.157 | 3.499 | 0.001 |
| Δ ln (NEER) | -0.589 | 0.120 | -4.926 | 0.000 |
| dummy (corona) | -0.066 | 0.013 | -5.077 | 0.000 |
| R ² adj | 0.343 | S.E. of regression | 0.022 | |

(8) サービス支払

| 変数 | 係数 | 標準誤差 | t 値 | Prob. |
|--------------------|--------|--------------------|--------|-------|
| Δ ln (CI) | 0.516 | 0.092 | 5.640 | 0.000 |
| Δ ln (NEER) | -0.384 | 0.100 | -3.824 | 0.000 |
| R ² adj | 0.258 | S.E. of regression | 0.018 | |

(備考) R²adj : 自由度修正済決定係数、S.E. of regression : 標準誤差

6. 為替レートに対する弾性値

| | | | 弾性値 | 有意性 |
|------|---------|--------|---------|-------------|
| 輸出 | | 数量 | -0.147 | 5%以内で有意 |
| | | 価格 | -0.390 | 1%以内で有意 |
| 輸入 | 鉍物性燃料 | 数量 | — | 有意でない |
| | | 価格 | -1 | (※1) |
| | 鉍物性燃料除く | 数量 | 0.177 | 1%以内で有意(※2) |
| | | 価格 | -0.817 | 1%以内で有意 |
| 所得 | 収支 | -1.002 | 1%以内で有意 | |
| サービス | 受取 | -0.589 | 1%以内で有意 | |
| | 支払 | -0.384 | 1%以内で有意 | |

(※1) 鉍物性燃料の輸入は全て外貨建てであると仮定し、輸入価格の弾性値は-1とした。

(※2) 輸入数量（鉍物性燃料除く）の弾性値は、(4)における $\Delta \ln$ (IUVNF)の係数と(5)における $\Delta \ln$ (NEER)の係数を乗じたもの。

付注 1 - 3 消費者物価上昇の要因分解について

1. 概要

消費者物価指数における生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）について、賃金上昇や需給状況、輸入財のコスト上昇による影響をみるため、寄与度分解を行う。

2. データ

総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」により作成。GDPギャップは内閣府試算値。

3. 推計方法・結果

消費税の影響を除くコアコアを被説明変数とし、その変動のうち賃金要因を単位労働コスト（ULC）、需給要因をGDPギャップ、輸入財のコスト要因を輸入物価により説明するモデル式により重回帰分析を行った。

ただし、輸入物価の上昇局面では、投入価格上昇が産出価格に一定程度転嫁されることで消費者物価の上昇につながるもののコスト増を企業が吸収する部分もあり、下落局面では投入価格下落がそれまでの損失等の補填に回され消費者物価の下落が起こりにくい可能性が考えられる。このため、輸入物価については、上昇局面と下落局面を分けて分析を行っている。

この分析により、ULC、GDPギャップ、上昇時の輸入物価のパラメーターは有意である一方、下落時の輸入物価のパラメーターは有意でないとの結果が得られた。つまり、賃金や需給の変動、輸入財のコスト上昇は消費者物価に影響を及ぼす一方、輸入財のコスト下落は影響を及ぼさない可能性が示唆された。

具体的なモデル式及び推計結果は以下のとおり。

(1) モデル式

$$CPI_t = \alpha ULC_t + \beta GAP_{t-4} + \gamma IPI(+)_t + \delta IPI(-)_t + \varepsilon$$

CPI_t : コアコア前年比（消費税の影響を除く値、当期）、 ULC_t : ULCの前年比（当期）、
 GAP_{t-4} : GDPギャップ（4期前）、 $IPI(+)_t$: 輸入物価の前年比（輸入物価上昇時、4期前）、
 $IPI(-)_t$: 輸入物価の前年比（輸入物価下落時、4期前）

(2) 推計結果

| 説明変数 | 係数 | t 値 | 標準誤差 |
|--------------------------------|--------|-------|-------|
| ULC_t (α) *** | 0.131 | 2.84 | 0.046 |
| GAP_{t-4} (β) *** | 0.224 | 3.90 | 0.057 |
| $IPI(+)_t$ (γ) *** | 0.036 | 4.59 | 0.008 |
| $IPI(-)_t$ (δ) | -0.009 | -1.01 | 0.009 |
| 調整済み決定係数 R^2 | 0.450 | | |

(備考) ***は1%水準で有意であることを示す。

付注1-4 輸出による設備投資への影響に関する推計について

1. 概要

輸出動向の設備投資への影響をみるにあたり、全産業、製造業、非製造業の3分類に分け、それぞれの影響度合いを比較した。

2. データ

設備投資（ソフトウェア除く）と経常利益は財務省「法人企業統計季報」で公表されている季節調整値を使用。輸出は日本銀行「実質輸出指数」、人手不足感を表す指標には日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を使用。

3. 推計方法

(1) 推計式

通常、企業は、輸出や企業収益の動向を踏まえて設備投資を実行すると考えられる。また近年では人手不足による省力化投資も積極的に行われている。そこで、設備投資を被説明変数に、輸出の他、経常利益や人手不足感を表す指標を説明変数に加えて重回帰分析を行った。

$$Invest_t = \alpha + \beta_1 Ex_{t-2} + \beta_2 Profit_{t-1} + \beta_3 Em_t + Dummy_1 + Dummy_2$$

設備投資、輸出、経常利益は前期比の数値、雇用人員判断D Iは当期の値を使用した。また、リーマンショック、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ダミー変数を入れている。設備投資と経常利益は、全産業、製造業、非製造業それぞれの数値を使用している。

また、通常景気が回復し、企業収益が改善した後に設備投資を実行する傾向がみられることから、全産業、製造業、非製造業それぞれにおいて、輸出は2期ラグ、経常利益は1期ラグを取っている。

(2) 変数の定義と使用データ等

| 変数名 | 定義 | 使用データ等 |
|------------|----------------|---------------------------------|
| $Invest_t$ | 設備投資（除くソフトウェア） | 財務省「法人企業統計」季節調整値、前期比 |
| Ex_t | 輸出 | 日本銀行「実質輸出指数」季節調整値、前期比 |
| $Profit_t$ | 経常利益 | 財務省「法人企業統計」季節調整値、前期比 |
| Em_t | 雇用人員判断 DI | 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 |
| $Dummy_1$ | リーマンダミー | 2008年第4四半期と2009年第1四半期を1とするダミー変数 |
| $Dummy_2$ | コロナダミー | 2020年第2四半期を1とするダミー変数 |

(3) 推計対象

期間：1990年第1四半期～2022年第3四半期

(4) 推計結果

| 説明変数 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 係数 | 係数 | 係数 |
| 輸出 (2期ラグ) | 0.200*** (2.869) | 0.312*** (2.700) | 0.116 (1.298) |
| 経常利益 (1期ラグ) | 0.019 (0.852) | 0.001 (0.488) | 0.025 (0.760) |
| 雇用判断DI | -0.449** (-2.569) | -0.067*** (-2.907) | -0.035 (-1.558) |
| 定数項 | -0.306 (-0.908) | 0.089 (0.191) | -0.335 (-0.706) |
| リーマンダミー | -6.578** (-2.423) | -9.526*** (-2.680) | -5.000 (-1.487) |
| コロナダミー | -8.295** (-2.300) | -6.021 (-1.211) | -9.567** (-2.071) |
| 調整済み決定係数 | 0.184 | 0.206 | 0.057 |

(備考) ***, **は、それぞれ1%、5%水準で有意であることを表す。括弧内の数値はt値。

付注 2 - 1 住宅取得能力指数の試算について

1. 概要

住宅取得能力指数は新築土地付き注文住宅の取得環境の月次動向を指数化したものであり、高いほどその時点での住宅取得が容易であることを表す。住宅取得環境の決定要因として資金調達環境（家計の所得・貯蓄及び住宅ローン金利）と住宅価格（土地取得費、建設費、消費税及び住宅取得支援策）の動向を考慮した。

2. 算出方法

$$\text{住宅取得能力指数} = \frac{\text{調達可能金額}}{\text{住宅価格}}$$

ここで、

$$\text{調達可能金額} = \text{貯蓄額} + \text{借入可能額}$$

$$\text{借入可能額} = \text{毎月返済額} \times \sum_{k=1}^{420} (1 + \text{住宅ローン金利})^{-k}$$

$$\text{住宅価格} = \text{土地取得費} + \text{建設費} \times (1 + \text{消費税}) - \text{住宅ローン控除総額}$$

3. 各数値の詳細

| 名称 | 算出方法詳細、使用データ等 |
|---------|--|
| 貯蓄額 | 総務省「家計調査」による貯蓄から生命保険など及び住宅・土地のための負債を控除。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。各月時点で最新の四半期調査結果をその月の値とした。 |
| 借入可能額 | 35年固定金利、元利均等返済。 |
| 毎月返済額 | 総務省「家計調査」による可処分所得の4分の1と仮定した。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。季節調整値、変動調整値。後方3か月移動平均値。 |
| 住宅ローン金利 | フラット35（借入期間21年以上融資率9割以下、新機構団信付き）における最低金利。月利。 |
| 土地取得費 | 独立行政法人住宅金融支援機構「2017年度フラット35利用者調査」を基準に、不動産価格指数の比を適用。不動産価格指数は国土交通省「不動産価格指数」による。住宅地、全国。 |
| 建設費 | 独立行政法人住宅金融支援機構「2017年度フラット35利用者調査」を基準に、建築費指数の比を適用。建築費指数は一般財団法人建設物価調査会「建築費指数」による。東京、木造住宅、純工事費。 |

| 名称 | 算出方法、使用データ等 |
|-----------|---|
| 消費税率 | 2019年3月以前で8%、2019年4月以降10%（契約の半年後に引き渡しと仮定した場合の契約時点の適用税率）。 |
| 住宅ローン控除総額 | 上記借入可能額を計画通りに返済（35年固定金利元利均等返済）した場合の年末時点残高に基づく控除額（一般住宅）の計。 上記消費税率と時期を揃えて、2019年3月以前で限度額4,000万円控除率1%、10年間。2019年4月以降ではこれに加えてさらに3年間控除率1%（ただし限度額の2/3%を上限とする）。2021年10月以降は限度額3,000万円控除率0.7%、13年間（契約の半年後に引き渡しと仮定した場合の契約時点の適用控除額）。 |

※住宅取得支援策には住宅ローン控除のほかに、その効果が十分に及ばない収入層の負担軽減のための「すまい給付金」や、住宅の省エネ性能や世帯構成を主な要件とする「グリーン住宅ポイント制度」「こどもみらい住宅支援事業」等があるが、当試算ではいずれも算入しないこととした。

付注 2-2 消費マインドが消費支出に与える影響について

1. 概要

消費マインドが消費支出に与える影響について検証する。具体的には、小川（2020）を参考にしてVARモデルを構築し、消費マインド指数の外生的な変化に対する消費支出の反応を確認した。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」

3. 推計方法

(1) 推計式

四半期データを用いて、実質可処分所得、実質家計最終消費支出、消費者態度指数の3変数から成るVARモデルを構築した。また、構造ショックの識別に当たっては、実質可処分所得、実質家計最終消費支出、消費者態度指数の順に外生的であると仮定して、コレスキー分解を行った。ラグ次数はAICにより選択された2を採用した。

(2) 変数の定義と使用データ等

・実質可処分所得

「国民経済計算」における「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」より可処分所得（実質季節調整系列）を取得。

・実質家計最終消費支出

「国民経済計算」における「四半期別GDP速報」の家計最終消費支出（実質季節調整系列）を取得。

・消費者態度指数

「消費動向調査」における消費者態度指数（季節調整値）を取得。

(3) 推計期間

2000年第1四半期～2019年第4四半期

4. 補足

VARモデル構築に先立ち、可処分所得、家計最終消費支出、消費者態度指数の3変数間の共和分関係をJohansenテストで確認したところ、共和分関係が1つ以上存在することが示唆された。一般に、単位根や共和分関係がある場合、レベル変数のままVARモデルを推計しても推定量が一致性を持つことが知られており、本編でもVARモデルにおけるインパルス応答関数を採用した。なお、VECモデルを構築した上で、インパルス応答を確認してもVARモデルとほとんど同じ形状のインパルス応答関数が得られる（付

図2-1)。

また、消費者態度指数と消費支出の関係の頑健性をみるために、VARモデルの変数の外生性の順番について、消費者態度指数、実質可処分所得、実質家計最終消費支出の順に外生的であるとしたモデルにおいてもインパルス応答を確認した。結果として、反応が有意となるタイミングや反応の大きさは、実質可処分所得、実質家計最終消費支出、消費者態度指数の順に外生的であると仮定した元のモデルのものと大きな差異はみられなかった。

付注 2 - 3 消費関数の推計について

1. 概要

家計レベルの消費支出の決定要因について、総務省「家計調査」の調査票情報を用いて分析した。

2. データ

総務省「家計調査」

3. 推計方法

(1) 推計対象・データセット

世帯主年齢 65 歳未満の 2 人以上勤労世帯で、2012 年から 2021 年の間に調査開始したサンプルを対象とした。家計調査は 6 か月間調査が行われるが、すべての月について結果が取得できないサンプルや貯蓄・負債についての結果が取得できないサンプル、実収入から非消費支出を差し引いて算出する可処分所得が 0 以下となるサンプルは除いた。

なお、消費支出、収入に関する変数はすべて調査期間中の累計額を用いている。そのため、ここで構築するデータセットには、各世帯の動向が継続して記録されているわけではなく、各世帯のサンプルが 1 度限り記録されている。

(2) 推計式

$$C_{i,t} = \alpha + \beta DY_{i,t} + X_{i,t}\gamma + T_i\delta + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $C_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の消費支出。 $DY_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の可処分所得。 $X_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の属性を示すベクトルで、定期給与比率（定期給与対世帯主収入比）、預貯金額及び預貯金額と可処分所得の交差項、負債額及び負債額と可処分所得の交差項、持家ダミー、年齢階級（～34 歳、35～49 歳、50～64 歳の 3 区分）、世帯人員（2 人、3 人、4 人、5 人、6 人以上の 5 区分）、18 歳未満の子の有無、配偶者の有無・就業形態（雇用、雇用以外の就業、非就業の 3 区分）、2018 年の調査票様式変更に係る変数（新様式の調査票による調査回数ダミー）、都道府県ダミーを含む。 T_i は世帯*i*の調査時点を示すベクトルで、調査開始年ダミー、調査開始月ダミーを含む。また、年齢階級と調査開始年ダミーの交差項、配偶者の就業形態と調査開始年ダミーの交差項をそれぞれ追加したモデルについても推計した。配偶者の就業形態と調査開始年ダミーの交差項を追加するモデルについては、配偶者のいる世帯のみに限って推計している。

なお、家計調査の調査票に付されている集計用乗率で重みづけして推計した。

4. 推計結果

| | | (1)・(2) | (3) | (4) |
|----------------|---------|-----------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 可処分所得 | | 0.40 (0.01) | 0.40*** (0.01) | 0.41*** (0.01) |
| 定期収入割合 | 70%未満 | (基準) | (基準) | (基準) |
| | 70~80% | 31678.92 (21112.63) | 31117.05 (21124.44) | 39169.84* (21561.14) |
| | 80~90% | 28062.91 (22875.15) | 27301.83 (22888.29) | 36940.83 (23547.31) |
| | 90~100% | 67861.36*** (25070.72) | 66911.53*** (25082.76) | 74085.46*** (25927.15) |
| | 100% | 18318.79 (24203.18) | 17531.10 (24210.68) | 27654.28 (25100.67) |
| 預貯金額 | | 150.90*** (20.14) | 150.54*** (20.03) | 157.15*** (22.01) |
| 預貯金額×可処分所得 | | -2.39.E-05*** (6.04E-06) | -2.38.E-05*** (6.00E-06) | -2.50.E-05*** (6.43E-06) |
| 負債額 | | -57.34*** (13.88) | -56.92*** (13.87) | -49.90*** (14.62) |
| 負債額×可処分所得 | | 6.02.E-06 (4.09E-06) | 5.85.E-06 (4.09E-06) | 4.45.E-06 (4.24E-06) |
| 持家ダミー | | -142955.00*** (14108.87) | -143660.10*** (14087.43) | -146095.00*** (15490.80) |
| 年齢階級 | ~34歳 | (基準) | (基準) | (基準) |
| | 35~49歳 | 151552.10*** (14189.98) | 116067.20*** (37289.38) | 145189.90*** (14992.85) |
| | 50~64歳 | 413639.10*** (19319.08) | 376943.20*** (43218.27) | 429478.70*** (21250.17) |
| 世帯人員 | 2人 | (基準) | (基準) | (基準) |
| | 3人 | 67885.16*** (17021.83) | 67511.39*** (17007.15) | 59353.65*** (19702.62) |
| | 4人 | 159938.70*** (18720.62) | 159631.80*** (18736.22) | 158911.50*** (21094.27) |
| | 5人 | 257561.10*** (22496.04) | 257240.20*** (22502.96) | 258167.90*** (24660.97) |
| | 6人以上 | 394916.40*** (41627.03) | 392928.50*** (41558.45) | 389014.10*** (43616.10) |
| 18歳未満の子の有無 | | 65142.04*** (17591.38) | 66269.06*** (17579.87) | 57235.22*** (19953.51) |
| 配偶者の有無・就業形態 | 配偶者なし | (基準) | (基準) | - |
| | 雇用 | 88448.64*** (18739.73) | 86894.89*** (18734.80) | (基準) |
| | 雇用以外の就業 | 149566.40*** (38223.56) | 148226.40*** (38258.81) | 48387.18 (96954.68) |
| | 無業 | 129907.80*** (17882.16) | 128419.40*** (17878.68) | 7150.42 (31908.14) |
| ダミー | | 都道府県 調査開始年・月 | 都道府県 調査開始年・月 調査開始年× 年齢階級 | 都道府県 調査開始年・月 調査開始年× 配偶者就業形態 |
| R ² | | 0.305 | 0.306 | 0.299 |
| 観測数 | | 51,843 | 51,843 | 46,953 |

※ **、*、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

括弧内はrobust standard error。

付注2-4 傾向スコアマッチングによる転職効果の分析について

1. 概要

転職が賃金の伸びに与える影響を評価するために、ある年 t に転職した者について、転職前の職場からの賃金のみから成る $t-1$ 年の賃金と、転職後の職場からの賃金のみから成る $t+1$ 年の賃金を比較する。また、その際定期昇給等のトレンドを除いて評価するために、傾向スコアを用いてマッチングを行った同期間について転職を行っていない者の賃金の変動と比較して分析した。

2. データ

2015年から2021年までの状況について毎年調査を実施している、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票データを用いて検証した。

3. 推計方法

本分析では、環境改善を目的とした自発的な転職（例えば賃金や労働条件等に関する不満・不安に起因する転職）を実施した者¹における、転職に伴う賃金の変動について、傾向スコアマッチングを用い、非転職者からサンプリングした群との比較を通じて、ATT（Average Treatment effect for the Treated。処置群における、処置の因果効果の平均値）を求めた²。

（1）マッチングの方法

マッチングについては、性別、年齢、年齢の二乗項、居住地、企業規模、従事している職の産業を説明変数として、転職の有無に関してロジスティック回帰することで個人の傾向スコアを求め、そのスコアに基づきマッチングされた全てのペアに関して平均絶対距離が最も小さくなるよう「最適ペアマッチング」を行った。なお、企業規模及び産業については、転職者は前職に準ずる。

（2）ATTの推計方法

雇用者 i の t 年の賃金を $w_{i,t}$ としたとき、転職年が t 年であったときの転職に伴う賃金の変動を、転職前年から翌年にかけての2年間累計の賃金変化率として、以下のように定義する³。

¹ 本分析では、調査において、調査実施年の前年に仕事を辞めた・退職しており、かつ、新たに仕事に就いた、前職も現職も正規雇用である者のうち、主な離職理由が①賃金への不満、②労働条件や勤務地への不満、③会社の将来性や雇用安定性への不安のいずれかである者を環境改善を目的とした転職者とした。

² 賃金の変動（推計に用いる2年累計変化）について、上下2.5%分位点で超える変動を示す期間を異常値として除いている。

³ 転職年の賃金には、前職の職場の賃金と、現職の職場の賃金が共に含まれていると考えられる

$$\Delta w_{i,t} = \log(w_{i,t+1}) - \log(w_{i,t-1})$$

このアウトカム $\Delta w_{i,t}$ について、転職者とマッチングされた非転職者からなるデータセットを用いて、以下の式により、ATT（ここでは β_1 ）を推計した。

$$\Delta w_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 * \text{転職ダミー} + \beta_2 * \text{年ダミー} + \epsilon_{i,t}$$

ほか、入社初年度はボーナスが支給されていない事例があることなども踏まえ、ここでは転職前年と転職翌年の賃金水準を比較している。そのため、前年・翌年の賃金データが利用可能な2016年から2020年の転職者が分析対象である。

4. 記述統計

| 変数 | 総数 | 非転職者 | 環境改善目的の転職者 |
|----------------------------|--------|-----------------|----------------|
| カテゴリカル変数 | | | |
| 性別 (人) ¹ | 68,584 | | |
| 女性 | | 18,996 (28%) | 507 (30%) |
| 男性 | | 47,914 (72%) | 1,167 (70%) |
| 転職前企業規模 (人) ^{1,3} | 65,330 | | |
| 30人未満 | | 11,109 (17%) | 292 (18%) |
| 30～99人 | | 11,053 (17%) | 302 (19%) |
| 100～499人 | | 13,544 (21%) | 363 (23%) |
| 500～999人 | | 4,708 (7.4%) | 115 (7.3%) |
| 1000人以上 | | 16,614 (26%) | 370 (23%) |
| 公務 | | 6,718 (11%) | 142 (9%) |
| 転職前企業業種 (人) ^{1,3} | 68,067 | | |
| サービス | | 6,296 (9.4%) | 116 (10%) |
| その他 | | 5,998 (9%) | 228 (20%) |
| 医療福祉 | | 7,160 (11%) | 151 (13%) |
| 運輸 | | 4,931 (7.4%) | 73 (6.3%) |
| 卸小売 | | 5,572 (8.3%) | 97 (8.4%) |
| 教育 | | 2,884 (4.3%) | 33 (2.9%) |
| 金融保険 | | 2,703 (4%) | 52 (4.5%) |
| 建設 | | 4,195 (6.3%) | 64 (5.5%) |
| 公務 | | 6,093 (9.1%) | 37 (3.2%) |
| 宿泊飲食 | | 1,238 (1.9%) | 38 (3.3%) |
| 情報通信 | | 4,832 (7.2%) | 78 (6.7%) |
| 製造 | | 15,008 (22%) | 190 (16%) |
| 婚姻状態 (人) ¹ | 68,584 | | |
| 既婚 | | 39,549 (59%) | 945 (56%) |
| 未婚 | | 27,361 (41%) | 729 (44%) |

| | | | |
|---|--------|--------------------|--------------------|
| 子供の数 (人) ¹ | 68,584 | | |
| 0人 | | 31,939 (48%) | 840 (50%) |
| 1人 | | 10,869 (16%) | 286 (17%) |
| 2人 | | 17,806 (27%) | 403 (24%) |
| 3人 | | 5,424 (8.1%) | 126 (7.5%) |
| 4人 | | 758 (1.1%) | 16 (1%) |
| 5人 | | 89 (0.1%) | 2 (0.1%) |
| 6人以上 | | 25 (<0.1%) | 1 (<0.1%) |
| 居住区分 (人) ¹ | 68,584 | | |
| 持ち家 | | 43,343 (65%) | 1,029 (61%) |
| 賃貸等 | | 23,567 (35%) | 645 (39%) |
| 連続変数 | | | |
| 年齢 (歳) ² | 68,584 | 43 (10.76) | 42 (11.29) |
| 転職前年所得 (万円) ^{2,4} | 68,584 | 469.47 (252.6) | 448.07 (276.71) |
| 転職年所得 (万円) ^{2,4} | 68,584 | 481.57 (244.44) | 446.35 (241.25) |
| 転職翌年所得 (万円) ^{2,4} | 68,584 | 486.33 (243.89) | 453.49 (228.14) |
| 転職前年所得比転職 翌年所得伸び率 (%) ^{2,4} | 68,584 | 0.06 (0.57) | 0.05 (0.64) |

¹ () の中には属性ごとの構成比。

² () の中には標準誤差。

³ 非転職者については、現在の企業における分類。

⁴ 非転職者については、現職における賃金の状況。

5. マッチングしたサンプルを用いた転職効果の推計結果

5-1. 転職前年と比較した転職年の伸び

| 変数 | 推定量 | 標準誤差 | p 値 |
|----------------------|-------|------|------|
| 転職の有無 | 0.00 | 0.02 | 0.77 |
| 年ダミー (ref. 2016年) | | | |
| 2017年 | 0.06 | 0.04 | 0.14 |
| 2018年 | 0.08 | 0.04 | 0.03 |
| 2019年 | 0.09 | 0.04 | 0.01 |
| 2020年 | 0.06 | 0.04 | 0.12 |
| 切片 | -0.07 | 0.03 | 0.04 |

5-2. 転職前年と比較した転職翌年の伸び

| 変数 | 推定量 | 標準誤差 | p 値 |
|----------------------|-------|------|------|
| 転職の有無 | 0.03 | 0.01 | 0.00 |
| 年ダミー (ref. 2016年) | | | |
| 2017年 | 0.01 | 0.02 | 0.57 |
| 2018年 | 0.01 | 0.02 | 0.35 |
| 2019年 | 0.02 | 0.01 | 0.29 |
| 2020年 | -0.01 | 0.02 | 0.49 |
| 切片 | 0.04 | 0.01 | 0.00 |

付注 2 - 5 最低賃金の引上げによる分布圧縮効果の推計について

1. 概要

最低賃金を引き上げることで、最低賃金を上回る時給を得ている層についても波及効果がある可能性がある。この効果は時給の水準が低くなるにつれて強くなる、つまり、最低賃金に近い時給で働いている労働者ほど、より賃金が大きく増加することが想定される。この効果を最低賃金の増加に伴う時給分布の圧縮効果とよび、これを検証する。

2. データ

2016年から2022年までのリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の調査票データ及び厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」を用いて検証した。都道府県パネルの作成には、全国就業実態パネル調査の調査票から、給与計算が時給に基づき行われている非正規雇用労働者を抽出し、居住している各都道府県別にグループを作成した。

3. 推計方法

最低賃金の上昇に伴う時給分布の圧縮効果は、最低賃金の水準だけでなく、各都道府県の賃金分布の形状にも影響され得る。このため本稿では、Lee (1999) により提案された手法に従い、最低賃金の上昇に伴う時給分布の圧縮を、最低賃金の水準と、基準となる賃金分位点の差 ($\Delta mw_{i,t} = \log(mw_{i,t}) - \log(pw_{i,t}^x)$) と表す。ただし、 i は都道府県、 t は年、 x は基準となる賃金の分位点である 70% 分位点をそれぞれ表す。) が、各分位点と基準となる賃金分位点の差に対して与える影響を、以下の定式化により推計する。

$$\Delta y_{i,t} = \beta_y \Delta mw_{i,t} + \mu_i + \gamma_t + \epsilon_{i,t}$$

ただし、 $\Delta y_{i,t}$ は基準となる 70% 分位点と y % 分位点の差 ($\log(pw_{i,t}^y) - \log(pw_{i,t}^x)$)、 μ_i は都道府県の固定効果、 γ_t は年の固定効果、 $\epsilon_{i,t}$ は誤差項をそれぞれ表す。

4. 推定結果

| 変数 | 推定量 | 標準誤差 | p 値 |
|-----|-------|------|------|
| 分位点 | | | |
| 10% | 0.79 | 0.03 | 0.00 |
| 20% | 0.70 | 0.02 | 0.00 |
| 30% | 0.62 | 0.03 | 0.00 |
| 40% | 0.56 | 0.03 | 0.00 |
| 50% | 0.51 | 0.03 | 0.00 |
| 60% | 0.36 | 0.03 | 0.00 |
| 80% | 0.08 | 0.05 | 0.12 |
| 90% | -0.09 | 0.10 | 0.33 |

参考文献

第1章

第1節について

総務省（2021）『令和3年版 情報通信白書』

内閣府（2012）『平成24年度 年次経済財政報告』

Bikhchandani, S and S. Sharma（2000）“Herd Behavior in Financial Markets: A Review”, *IMF Working Paper*, WP/00/48

Grossman, A. and M. W. Simpson（2010）“Forecasting the Yen/U.S. Dollar exchange rate: Empirical Evidence from a capital enhanced relative PPP-based model.”, *Journal of Asian Economics*, 21(2010) 476-484

Kallianiotis, I. N.（2022）“Trade Balance and Exchange Rate: The J-Curve”, *Journal of Applied Finance & Banking*, Vol.12, No.2, 41-64

第2節について

小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯之（2018）「POS・テキストデータを用いた消費分析—機械学習を活用して—」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ

内閣府（2022）『令和4年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2008）『日本経済2008-2009』

日本銀行（2022）『経済・物価情勢の展望』2022年10月

日本銀行（2022）「最終需要・中間需要物価指数（FD-ID指数）の解説」

八木智之・倉知善行・高橋優豊・山田琴音・河田皓史（2022）「コストプッシュ圧力の消費者物価へのパススルー」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.22-J-16

渡辺努・渡辺広太（2016）「デフレ期における価格の硬直化：原因と含意」経済学論文集 81-1

第3節について

小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯之（2018）「POS・テキストデータを用いた消費分析—機械学習を活用して—」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ

是川夕（2022）「日本の外国人労働者受け入れをどう捉えるのか—アジアの国際労働市場の実態から」、日本労働研究雑誌 No.744/July 2022, 66-83

内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』

内閣府（2021）『令和2年度版少子化社会に関する国際意識調査報告書』

宮尾（2009）「日本の設備投資行動：1990年代以降の不確実性の役割」『金融研究』 2009.3
日本銀行金融研究所

宮川努・石川貴幸（2021）「資本蓄積の低迷と無形資産の役割—産業別データを利用した実証

- 分析一」、RIETI Discussion Paper Series 21-J-020、経済産業研究所
- Botev, J., B. Égert, and D. Turner (2022) “The effect of structural reforms: Do they differ between GDP and adjusted household disposable income?”, *OECD Economics Department Working Papers No. 1718*
- Égert, B. (2017) “Regulation, institutions and productivity: New macroeconomic evidence from OECD countries”, *OECD Economics Department Working Papers No. 1393*
- European Commission (2022) “The 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, December 2022”
- IMF (2022) “World Economic Outlook, October 2022: Countering the Cost-of-Living Crisis”
- Loko, B. and M. A. Diouf (2009) “Revisiting the Determinants of Productivity Growth: What’s New?”, *IMF Working Paper, WP/09/225*
- OECD (2022) “Economic Outlook 112, November 2022, Confronting the Crisis”

第2章

第1節について

- 家森信善・上山仁恵 (2015) 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 Discussion Paper Series DP2015-J04 神戸大学経済経営研究所
- 宇南山卓 (2008) 「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 ―日本の貯蓄率低下の要因―」 RIETI Discussion Paper Series 10-J-003 経済産業研究所
- 小方尚子 (2022) 「物価上昇の打撃を受ける引退世帯の消費 ―低所得世帯ではコロナ貯蓄の恩恵も限定的―」 Research Focus No. 20220-18 日本総研
- 小川一夫 (2020) 『日本経済の長期停滞 実証分析が明らかにするメカニズム』 日本経済新聞出版社
- 鎌田康一郎・中島上智・西口周作 (2015) 「家計の生活意識にみるインフレ予想のアンカー」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 08-J-8 日本銀行
- 久我尚子 (2018) 「なぜ消費は活性化しないのか 活性化を阻む6つの理由」 基礎研レター 2018-05-07 ニッセイ基礎研究所
- 熊野英生 (2022) 「消費に回らない強制貯蓄 70 兆円 ～貯蓄率上昇をどう理解するか～」 Economic trend 2022年8月30日 第一生命経済研究所
- 高橋悠輔・玉生揚一郎 (2022) 「わが国における家計のインフレ実感と消費者物価上昇率」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 22-J-2 日本銀行

- 内閣府 (2020) 『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2022) 『令和4年度 年次経済財政報告』
- 内閣府経済社会研究所 (2019) 「2018 年度シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」 報告書
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2019) 『日本経済 2018-2019』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2022a) 『世界経済の潮流 2022 I』
- 日本銀行 (2021) 「ワクチンの普及と個人消費の先行きについての考え方」 『経済・物価情勢の展望』 2021年4月 BOX 3
- 日本銀行 (2022) 『金融システムレポート (2022年10月号)』
- 濱秋純哉・堀雅博 (2009) 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動：日本の個票データを用いた実証分析」 『経済分析』 第200号 内閣府経済社会総合研究所
- 三浦弘・東将人 (2017) 「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」 日銀レビュー 2017-J-14 日本銀行
- 森駿介 (2019) 「金融資産の保有状況で異なる老後資金問題」 金融資本市場分析 2019年7月24日 大和総研
- Abildgren, K. and A. Kuchler (2021) “Revisiting the inflation Perception Conundrum”, *Journal of Macroeconomics*, Vol.67, issue C
- Bram, J. and S. Ludvigson (1998) “Does Consumer confidence forecast household expenditure? A sentiment index horse race”, *Economic Policy Review*, Vol.4, 59-78
- Caceres, C. (2019) “Analyzing the Effects of Financial and Housing Wealth on Consumption using Micro Data”, IMF Working Paper, WP/19/114, International Monetary Fund
- Carrol, C. D., J. C. Fuhrer, and D. J. Wilcox (1994) “Does Consumer Sentiment Forecast Household Spending? If So, Why?” *The American Economic Review*, Vol.84 No.5, 1397-1408
- Congressional Budget Office (2022) “The Budget and Economic Outlook: 2022 to 2032”, May 2022.
- European Central Bank (2022) “Eurosystem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2022”
- Ludvigson, S. (2004) “Consumer Confidence and Consumer Spending”, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.18, No.2, 29-50
- Morikawa, M. (2017) “Impact of Policy Uncertainty on Consumption and Saving Behavior: Evidence from a survey on consumers”, RIETI Discussion Paper Series, 17-E-057, The Research Institute of Economy, Trade and Industry

- Niimi, Y. and C. Horioka (2019) “The wealth decumulation behavior of the retired elderly in Japan: The relative importance of precautionary saving and bequest motives” , *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.51, 52-63
- Starr, M. (2012) “Consumption, Sentiment, and Economic News” , *Economic Inquiry*, Vol.50, issue4, 1097-1111
- Tsuchiya, Y. (2014) “Are Consumer Sentiments Useful in Japan? An Application of a New Market-Timing Test” , *Applied Economics Letters*, Vol.21, No. 5, 356-359

第2節について

- 神林龍 (2017) 『正規の世界・非正規の世界』 慶応義塾大学出版会
- 経済財政諮問会議 (2022) 資料5 (2022年3月3日)
- 厚生労働省 (2022a) 『令和4年版 労働経済の分析』
- 厚生労働省 (2022b) 「2022年度 雇用政策研究会「議論の整理」」
- 田村統久 (2022) 「高齢者雇用の進展と感染拡大後の動向」 今週の指標 No. 1275 内閣府 (2022年3月)
- 内閣府 (2015) 『平成27年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020) 『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2021) 『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2022) 『令和4年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2022b) 『日本経済 2021-2022』
- 平田周一・勇上和史 (2011) 「初期キャリアにおける内部登用と転職：非正規雇用者の移行に関する国際比較」 JILPT Discussion Paper 11-02 独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 日本銀行 (2022) 『金融システムレポート (2022年10月号) 』
- 吉川洋 (2013) 『デフレーション』 日本経済新聞出版社
- Becker, G.S. (1964) “Human capital: a theoretical and empirical analysis with Special Reference to Evidence” , National Bureau of Economic Research
- Bosch, M. and M. Monacorda (2010) “Minimum wages and earnings inequality in urban Mexico” , *American Economic Journal, Applied Economics*, Vol.2, No.4, 128-149
- Engbom, N. (2022) “Labor Market Fluidity and Human Capital Accumulation” , NBER Working Paper 29698, National Bureau of Economic Research
- Javanovic, B. (1979) “Job Matching and the Theory of Turnover” , *Journal of Political Economy*, Vol.87, No.5, 972-990
- Kamayashi, R., D. Kawaguchi, and K. Yamada (2013) “Minimum wage in a deflationary economy: The Japanese experience, 1994-2003” , *Labour Economics*, Vol.24, 264-

- Kotera, S. and J. M. Schmittmann (2022) “The Japanese Labor Market During the COVID-19 Pandemic”, IMF Working Paper, WP/22/89, International Monetary Fund
- Lee, D. S. (1999) “Wage inequality in the United States during the 1980s: rising dispersion or falling minimum wage?”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.144, Issue 3, 977-1023

第3章

第1節について

- 中小企業庁 (2022) 『2022年版 中小企業白書』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2018) 『日本経済 2017-2018』

第2節について

- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2019) 『日本経済 2018-2019』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2020) 『日本経済 2019-2020』
- Matteo, D., M. Mariana, and S. Gregor (2020) “Neither crowding in nor out: Public direct investment mobilising private investment into renewable electricity projects”, *Energy Policy*, Vol.140

第3節について

- 岩本 晃一 (2016) 「中小企業のグローバル展開—日独比較—」 *RIETI Policy Discussion Paper Series* 16-P-010 独立行政法人経済産業研究所
- 柿沼 重志・東田 慎平 (2016) 「中小企業の海外展開の現状と今後の課題—TPPを通じた「新輸出大国」の実現に向けて—」 立法と調査 2016. 3 No. 375 参議院事務局企画調整室
- 内閣府 (2022) 『令和4年度 年次経済財政報告』
- Okubo, T. and E. Tomiura (2013) “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from plant-level data”, *RIETI Discussion Paper Series*, 13-E-005, The Research Institute of Economy, Trade and Industry

長期經濟統計

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

| 暦年 | 国内総生産 (GDP) | | | | 国民総所得 (GNI) | | | | 国民所得 | | | | 1人当たり GDP | 1人当たり 雇用者報酬 |
|------|-------------|------|------|------|-------------|-----------|------|-----------|---------|-------|------|----|--------------|----------------|
| | 名目 | | 実質 | | 名目 | | 実質 | | 名目 | | 実質 | | | |
| | 総額 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 総額 | 前年比 | 前年比 | 総額 | 前年比 | 前年比 | | | |
| | 10億円 | % | % | % | % | 10億円 | % | % | 10億円 | % | % | | | |
| 1955 | 8,923.6 | — | — | — | — | 6,772.0 | — | — | 3,456.0 | — | — | 94 | — | |
| 1956 | 10,046.0 | 12.6 | 7.5 | 12.5 | 7.4 | 7,587.4 | 12.0 | 3,973.5 | 15.0 | 105 | 6.9 | | | |
| 1957 | 11,577.1 | 15.2 | 7.8 | 15.1 | 7.7 | 8,790.1 | 15.9 | 4,480.9 | 12.8 | 120 | 5.2 | | | |
| 1958 | 12,302.2 | 6.3 | 6.2 | 6.2 | 6.1 | 9,188.0 | 4.5 | 4,952.1 | 10.5 | 126 | 5.9 | | | |
| 1959 | 14,063.5 | 14.3 | 9.4 | 14.2 | 9.3 | 10,528.7 | 14.6 | 5,590.8 | 12.9 | 143 | 7.5 | | | |
| 1960 | 17,069.6 | 21.4 | 13.1 | 21.3 | 13.0 | 12,912.0 | 22.6 | 6,483.1 | 16.0 | 172 | 10.1 | | | |
| 1961 | 20,616.6 | 20.8 | 11.9 | 20.7 | 11.8 | 15,572.3 | 20.6 | 7,670.2 | 18.3 | 206 | 13.2 | | | |
| 1962 | 23,395.3 | 13.5 | 8.6 | 13.4 | 8.6 | 17,499.2 | 12.4 | 9,151.7 | 19.3 | 231 | 14.0 | | | |
| 1963 | 26,775.7 | 14.4 | 8.8 | 14.4 | 8.7 | 20,191.9 | 15.4 | 10,672.5 | 16.6 | 262 | 13.1 | | | |
| 1964 | 31,497.0 | 17.6 | 11.2 | 17.5 | 11.1 | 23,377.0 | 15.8 | 12,475.8 | 16.9 | 305 | 13.0 | | | |
| 1965 | 35,041.8 | 11.3 | 5.7 | 11.3 | 5.7 | 26,065.4 | 11.5 | 14,528.2 | 16.5 | 336 | 11.8 | | | |
| 1966 | 40,696.9 | 16.1 | 10.2 | 16.2 | 10.3 | 30,396.1 | 16.6 | 16,811.9 | 15.7 | 386 | 11.1 | | | |
| 1967 | 47,691.7 | 17.2 | 11.1 | 17.2 | 11.1 | 36,005.3 | 18.5 | 19,320.1 | 14.9 | 448 | 12.0 | | | |
| 1968 | 56,481.9 | 18.4 | 11.9 | 18.4 | 11.9 | 42,479.3 | 18.0 | 22,514.0 | 16.5 | 525 | 13.7 | | | |
| 1969 | 66,348.5 | 17.5 | 12.0 | 17.5 | 12.0 | 49,938.3 | 17.6 | 26,500.7 | 17.7 | 609 | 15.8 | | | |
| 1970 | 78,200.4 | 17.9 | 10.3 | 17.9 | 10.3 | 59,152.7 | 18.5 | 31,942.2 | 20.5 | 708 | 16.6 | | | |
| 1971 | 86,043.8 | 10.0 | 4.4 | 10.1 | 4.5 | 64,645.1 | 9.3 | 37,867.7 | 18.6 | 764 | 14.9 | | | |
| 1972 | 98,511.0 | 14.5 | 8.4 | 14.7 | 8.6 | 74,601.0 | 15.4 | 44,069.3 | 16.4 | 862 | 13.3 | | | |
| 1973 | 119,945.6 | 21.8 | 8.0 | 21.8 | 8.1 | 91,823.1 | 23.1 | 55,235.8 | 25.3 | 1,035 | 21.6 | | | |
| 1974 | 143,130.9 | 19.3 | -1.2 | 19.1 | -1.4 | 109,060.8 | 18.8 | 70,087.7 | 26.9 | 1,219 | 26.1 | | | |
| 1975 | 158,146.6 | 10.5 | 3.1 | 10.6 | 3.2 | 121,025.9 | 11.0 | 81,678.2 | 16.5 | 1,330 | 16.2 | | | |
| 1976 | 177,600.7 | 12.3 | 4.0 | 12.3 | 4.0 | 137,119.6 | 13.3 | 92,120.9 | 12.8 | 1,478 | 10.8 | | | |
| 1977 | 197,910.5 | 11.4 | 4.4 | 11.5 | 4.4 | 151,395.2 | 10.4 | 102,896.8 | 11.7 | 1,631 | 10.0 | | | |
| 1978 | 217,936.0 | 10.1 | 5.3 | 10.2 | 5.4 | 167,571.7 | 10.7 | 111,163.6 | 8.0 | 1,780 | 7.2 | | | |
| 1979 | 236,213.3 | 8.4 | 5.5 | 8.5 | 5.6 | 180,707.3 | 7.8 | 120,120.3 | 8.1 | 1,915 | 5.9 | | | |
| 1980 | 256,075.9 | 8.4 | 2.8 | 8.2 | 2.7 | 196,750.2 | 8.0 | 129,497.8 | 8.5 | 2,079 | 5.2 | | | |
| 1981 | 274,615.9 | 7.2 | 4.3 | 7.1 | 4.3 | 209,047.2 | 6.3 | 140,219.9 | 8.3 | 2,219 | 6.5 | | | |
| 1982 | 288,613.0 | 5.1 | 3.3 | 5.3 | 3.3 | 219,327.2 | 4.9 | 148,172.1 | 5.7 | 2,314 | 4.1 | | | |
| 1983 | 301,844.1 | 4.6 | 3.6 | 4.7 | 3.7 | 227,666.8 | 3.8 | 155,782.0 | 5.1 | 2,390 | 2.4 | | | |
| 1984 | 319,663.6 | 5.9 | 4.4 | 6.0 | 4.8 | 240,786.9 | 5.8 | 164,342.6 | 5.5 | 2,524 | 4.1 | | | |
| 1985 | 340,395.3 | 6.5 | 5.2 | 6.7 | 5.3 | 256,338.4 | 6.5 | 171,887.9 | 4.6 | 2,693 | 3.4 | | | |
| 1986 | 357,276.1 | 5.0 | 3.3 | 4.9 | 5.1 | 267,217.4 | 4.2 | 179,163.3 | 4.2 | 2,805 | 2.6 | | | |
| 1987 | 373,273.0 | 4.5 | 4.6 | 4.7 | 4.9 | 276,729.3 | 3.6 | 185,400.9 | 3.5 | 2,901 | 2.3 | | | |
| 1988 | 400,566.9 | 7.3 | 6.7 | 7.4 | 7.0 | 296,228.2 | 7.0 | 196,182.1 | 5.8 | 3,107 | 3.3 | | | |
| 1989 | 428,994.1 | 7.1 | 4.9 | 7.2 | 5.2 | 316,002.5 | 6.7 | 210,203.2 | 7.1 | 3,333 | 3.9 | | | |
| 1990 | 461,295.1 | 7.5 | 4.8 | 7.5 | 4.4 | 339,441.1 | 7.4 | 227,342.6 | 8.2 | 3,587 | 4.7 | | | |
| 1991 | 491,418.9 | 6.5 | 3.5 | 6.5 | 3.6 | 363,375.7 | 7.1 | 245,595.0 | 8.0 | 3,787 | 4.4 | | | |
| 1992 | 504,161.2 | 2.6 | 0.9 | 2.7 | 1.3 | 366,179.6 | 0.8 | 253,578.4 | 3.3 | 3,866 | 0.9 | | | |
| 1993 | 504,497.8 | 0.1 | -0.5 | 0.1 | -0.3 | 366,975.1 | 0.2 | 259,075.4 | 2.2 | 3,877 | 0.5 | | | |
| 1994 | 510,916.1 | 1.3 | 1.1 | 1.2 | 1.3 | 369,217.5 | 0.1 | 261,624.5 | 2.0 | 4,009 | 0.3 | | | |
| 1995 | 521,613.5 | 2.1 | 2.6 | 2.1 | 2.9 | 377,736.2 | 2.3 | 266,002.9 | 1.7 | 4,086 | 1.2 | | | |
| 1996 | 535,562.1 | 2.7 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 390,199.0 | 3.3 | 270,690.3 | 1.8 | 4,183 | 0.6 | | | |
| 1997 | 543,545.4 | 1.5 | 1.0 | 1.6 | 0.8 | 394,664.2 | 1.1 | 278,751.3 | 3.0 | 4,239 | 1.7 | | | |
| 1998 | 536,497.4 | -1.3 | -1.3 | -1.4 | -1.1 | 383,849.9 | -2.7 | 274,572.1 | -1.5 | 4,178 | -1.1 | | | |
| 1999 | 528,069.9 | -1.6 | -0.3 | -1.6 | -0.3 | 377,739.1 | -1.6 | 269,252.2 | -1.9 | 4,105 | -1.3 | | | |
| 2000 | 535,417.7 | 1.4 | 2.8 | 1.6 | 2.7 | 385,745.1 | 2.1 | 269,889.6 | 0.2 | 4,153 | -0.2 | | | |
| 2001 | 531,653.9 | -0.7 | 0.4 | -0.6 | 0.4 | 379,833.5 | -1.5 | 266,603.6 | -1.2 | 4,114 | -1.5 | | | |
| 2002 | 524,478.7 | -1.3 | 0.0 | -1.4 | 0.0 | 375,854.9 | -1.0 | 257,433.1 | -3.4 | 4,050 | -2.8 | | | |
| 2003 | 523,968.6 | -0.1 | 1.5 | 0.1 | 1.5 | 379,296.3 | 0.9 | 255,180.0 | -0.9 | 4,038 | -0.9 | | | |
| 2004 | 529,400.9 | 1.0 | 2.2 | 1.3 | 2.3 | 385,931.1 | 1.7 | 255,963.4 | 0.3 | 4,079 | -0.1 | | | |
| 2005 | 532,515.6 | 0.6 | 1.8 | 0.9 | 1.3 | 390,658.9 | 1.2 | 260,594.3 | 1.8 | 4,103 | 1.1 | | | |
| 2006 | 535,170.2 | 0.5 | 1.4 | 0.9 | 0.9 | 392,040.4 | 0.4 | 265,191.6 | 1.8 | 4,121 | 0.2 | | | |
| 2007 | 539,281.7 | 0.8 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 396,233.9 | 1.1 | 266,616.2 | 0.5 | 4,154 | -0.5 | | | |
| 2008 | 527,823.8 | -2.1 | -1.2 | -2.5 | -3.1 | 379,416.9 | -4.2 | 266,805.9 | 0.1 | 4,067 | -0.1 | | | |
| 2009 | 494,938.4 | -6.2 | -5.7 | -6.4 | -4.3 | 348,968.2 | -8.0 | 253,797.8 | -4.9 | 3,823 | -3.9 | | | |
| 2010 | 505,530.6 | 2.1 | 4.1 | 2.3 | 3.5 | 362,501.8 | 3.9 | 251,175.0 | -1.0 | 3,908 | -1.2 | | | |
| 2011 | 497,448.9 | -1.6 | 0.0 | -1.4 | -1.0 | 356,058.0 | -1.8 | 251,584.0 | 0.2 | 3,844 | -0.1 | | | |
| 2012 | 500,474.7 | 0.6 | 1.4 | 0.5 | 1.0 | 359,170.1 | 0.9 | 251,650.1 | 0.0 | 3,878 | 0.0 | | | |
| 2013 | 508,700.6 | 1.6 | 2.0 | 2.3 | 2.5 | 369,919.6 | 3.0 | 253,333.1 | 0.7 | 3,948 | -0.3 | | | |
| 2014 | 518,811.0 | 2.0 | 0.3 | 2.3 | 0.3 | 373,996.7 | 1.1 | 257,520.7 | 1.7 | 4,038 | 0.7 | | | |
| 2015 | 538,032.3 | 3.7 | 1.6 | 3.9 | 3.2 | 389,444.5 | 4.1 | 260,613.9 | 1.2 | 4,180 | 0.3 | | | |
| 2016 | 544,364.6 | 1.2 | 0.8 | 0.7 | 1.3 | 393,196.6 | 1.0 | 267,401.2 | 2.6 | 4,218 | 1.0 | | | |
| 2017 | 553,073.0 | 1.6 | 1.7 | 1.8 | 1.2 | 401,073.7 | 2.0 | 272,101.5 | 1.8 | 4,307 | 0.4 | | | |
| 2018 | 556,630.1 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | -0.0 | 402,480.5 | 0.4 | 281,350.2 | 3.4 | 4,325 | 1.3 | | | |
| 2019 | 557,910.8 | 0.2 | -0.4 | 0.3 | -0.2 | 401,407.7 | -0.3 | 286,892.4 | 2.0 | — | 0.7 | | | |
| 2020 | 539,082.4 | -3.4 | -4.3 | -3.6 | -3.6 | 377,407.3 | -6.0 | 283,186.5 | -1.3 | — | -0.9 | | | |
| 2021 | 549,379.3 | 1.9 | 2.1 | 3.1 | 2.0 | 391,888.3 | 3.8 | 288,745.7 | 2.0 | — | 1.8 | | | |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」及び、1980年から1993年までは「前年比は1981年から1994年まで」は「支出側GDP系列簡易適及(2015年基準・08SNA)」及び、1994年(前年比は1995年)以降は「2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」による。
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産(GNP)。
 4. 名目国民所得は、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2021年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。
 5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年(前年比は1980年)以前は「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算(2011年基準・08SNA)」による。
 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものの。

国民経済計算 (5/5)

| 年 末 | 国 民 総 資 産 | | | | | | 国 富 | |
|------|--------------|--------------|----------------|------|------|-------------|--------------|--|
| | 10億円 | 名目GDP 比 率 | 構 成 比 % | | | 10億円 | 名目GDP 比 率 | |
| | | | 実物資産 (除土地等) | 土地等 | 金融資産 | | | |
| 1955 | 51,422.0 | 5.76 | 32.6 | 30.6 | 36.8 | 32,704.7 | 3.66 | |
| 1956 | 60,322.2 | 6.00 | 31.8 | 29.8 | 38.4 | 37,103.0 | 3.69 | |
| 1957 | 68,244.2 | 5.89 | 29.8 | 29.9 | 40.3 | 40,481.3 | 3.50 | |
| 1958 | 76,193.1 | 6.19 | 27.0 | 30.6 | 42.4 | 43,752.0 | 3.56 | |
| 1959 | 89,131.9 | 6.34 | 25.5 | 30.2 | 44.4 | 49,584.9 | 3.53 | |
| 1960 | 107,840.0 | 6.32 | 23.7 | 31.7 | 44.6 | 59,819.6 | 3.50 | |
| 1961 | 133,283.4 | 6.46 | 23.5 | 31.0 | 45.6 | 72,297.0 | 3.51 | |
| 1962 | 156,357.7 | 6.68 | 22.3 | 31.3 | 46.4 | 83,461.1 | 3.57 | |
| 1963 | 183,270.6 | 6.84 | 21.8 | 29.3 | 48.9 | 92,923.6 | 3.47 | |
| 1964 | 213,870.8 | 6.79 | 21.5 | 29.1 | 49.4 | 107,292.4 | 3.41 | |
| 1965 | 241,570.7 | 6.89 | 21.2 | 27.9 | 50.9 | 118,028.4 | 3.37 | |
| 1966 | 280,648.7 | 6.90 | 21.2 | 27.8 | 51.0 | 137,212.2 | 3.37 | |
| 1967 | 333,694.7 | 7.00 | 21.0 | 28.2 | 50.8 | 163,842.2 | 3.44 | |
| 1968 | 394,566.2 | 6.99 | 20.7 | 29.4 | 49.9 | 197,671.5 | 3.50 | |
| 1969 | 476,211.0 | 7.18 | 20.6 | 30.0 | 49.4 | 241,579.4 | 3.64 | |
| | 499,408.6 | 7.53 | 19.6 | 28.6 | 51.7 | 241,682.8 | 3.64 | |
| 1970 | 590,573.4 | 7.55 | 20.5 | 29.4 | 50.1 | 296,467.3 | 3.79 | |
| 1971 | 702,445.3 | 8.16 | 20.0 | 29.8 | 50.2 | 352,859.8 | 4.10 | |
| 1972 | 932,810.6 | 9.47 | 18.8 | 31.5 | 49.7 | 473,379.9 | 4.81 | |
| 1973 | 1,178,254.6 | 9.82 | 20.6 | 32.0 | 47.4 | 624,072.1 | 5.20 | |
| 1974 | 1,300,905.2 | 9.09 | 23.4 | 29.1 | 47.5 | 685,723.9 | 4.79 | |
| 1975 | 1,438,800.4 | 9.10 | 23.1 | 28.1 | 48.7 | 739,585.8 | 4.68 | |
| 1976 | 1,627,933.8 | 9.17 | 23.3 | 26.6 | 50.1 | 814,906.7 | 4.59 | |
| 1977 | 1,781,916.0 | 9.00 | 23.2 | 26.0 | 50.8 | 883,505.2 | 4.46 | |
| 1978 | 2,031,898.0 | 9.32 | 22.3 | 25.9 | 51.7 | 989,289.6 | 4.54 | |
| 1979 | 2,335,455.9 | 9.89 | 22.7 | 27.0 | 50.3 | 1,166,035.8 | 4.94 | |
| 1980 | 2,642,194.0 | 10.32 | 22.4 | 28.2 | 49.4 | 1,339,614.4 | 5.23 | |
| | 2,864,276.8 | 11.19 | 21.2 | 26.1 | 52.7 | 1,363,008.4 | 5.32 | |
| 1981 | 3,160,372.8 | 11.51 | 20.0 | 26.7 | 53.3 | 1,484,720.7 | 5.41 | |
| 1982 | 3,416,324.6 | 11.84 | 19.3 | 26.5 | 54.2 | 1,575,452.3 | 5.46 | |
| 1983 | 3,699,899.5 | 12.26 | 18.2 | 25.5 | 56.3 | 1,629,378.0 | 5.40 | |
| 1984 | 4,006,993.9 | 12.54 | 17.5 | 24.4 | 58.1 | 1,699,381.1 | 5.32 | |
| 1985 | 4,377,491.7 | 12.86 | 16.5 | 24.3 | 59.2 | 1,811,019.5 | 5.32 | |
| 1986 | 5,094,260.6 | 14.26 | 14.4 | 26.3 | 59.3 | 2,113,913.1 | 5.92 | |
| 1987 | 5,962,689.6 | 15.97 | 13.0 | 29.4 | 57.6 | 2,579,662.1 | 6.91 | |
| 1988 | 6,716,329.3 | 16.77 | 12.2 | 28.9 | 58.9 | 2,836,726.9 | 7.08 | |
| 1989 | 7,710,418.9 | 17.97 | 11.9 | 29.4 | 58.7 | 3,231,062.4 | 7.53 | |
| 1990 | 7,936,547.0 | 17.20 | 12.6 | 31.2 | 56.1 | 3,531,467.2 | 7.66 | |
| 1991 | 7,987,085.8 | 16.25 | 13.4 | 28.7 | 57.8 | 3,422,746.4 | 6.97 | |
| 1992 | 7,804,398.3 | 15.48 | 14.3 | 26.6 | 59.1 | 3,265,515.1 | 6.48 | |
| 1993 | 7,903,074.8 | 15.67 | 14.3 | 25.1 | 60.6 | 3,192,859.5 | 6.33 | |
| 1994 | 8,044,314.4 | 15.74 | 14.3 | 23.9 | 61.8 | 3,150,014.4 | 6.17 | |
| | 8,599,526.3 | 16.83 | 18.8 | 22.9 | 58.2 | 3,671,951.7 | 7.19 | |
| 1995 | 8,738,157.0 | 16.75 | 18.8 | 21.6 | 59.6 | 3,617,050.6 | 6.93 | |
| 1996 | 8,913,942.3 | 16.64 | 19.2 | 20.8 | 60.0 | 3,665,584.7 | 6.84 | |
| 1997 | 9,046,789.9 | 16.64 | 19.3 | 20.1 | 60.6 | 3,688,583.5 | 6.79 | |
| 1998 | 9,102,612.8 | 16.97 | 19.2 | 19.2 | 61.6 | 3,628,751.2 | 6.76 | |
| 1999 | 9,321,407.0 | 17.65 | 18.8 | 17.9 | 63.3 | 3,507,170.9 | 6.64 | |
| 2000 | 9,209,077.6 | 17.20 | 19.3 | 17.2 | 63.5 | 3,494,809.8 | 6.53 | |
| 2001 | 9,022,142.3 | 16.97 | 19.6 | 16.6 | 63.9 | 3,440,413.9 | 6.47 | |
| 2002 | 8,876,598.4 | 16.92 | 19.8 | 15.9 | 64.3 | 3,346,758.1 | 6.38 | |
| 2003 | 8,963,281.9 | 17.11 | 19.8 | 14.9 | 65.3 | 3,285,006.8 | 6.27 | |
| 2004 | 8,997,050.0 | 16.99 | 20.0 | 14.2 | 65.8 | 3,258,914.1 | 6.16 | |
| 2005 | 9,383,038.3 | 17.62 | 19.5 | 13.4 | 67.1 | 3,269,476.1 | 6.14 | |
| 2006 | 9,422,066.1 | 17.61 | 19.8 | 13.5 | 66.6 | 3,359,820.4 | 6.28 | |
| 2007 | 9,288,605.7 | 17.22 | 20.6 | 14.1 | 65.4 | 3,469,616.5 | 6.43 | |
| 2008 | 8,914,760.2 | 16.89 | 21.7 | 14.5 | 63.8 | 3,455,035.1 | 6.55 | |
| 2009 | 8,810,874.2 | 17.80 | 21.2 | 14.1 | 64.8 | 3,373,238.4 | 6.82 | |
| 2010 | 8,839,145.8 | 17.48 | 21.0 | 13.6 | 65.3 | 3,322,230.9 | 6.57 | |
| 2011 | 8,809,884.0 | 17.71 | 21.0 | 13.3 | 65.6 | 3,293,039.1 | 6.62 | |
| 2012 | 9,016,210.7 | 18.02 | 20.4 | 12.8 | 66.8 | 3,298,061.0 | 6.59 | |
| 2013 | 9,572,789.9 | 18.82 | 19.7 | 11.9 | 68.4 | 3,354,625.3 | 6.59 | |
| 2014 | 10,014,147.4 | 19.30 | 19.3 | 11.5 | 69.3 | 3,430,080.6 | 6.61 | |
| 2015 | 10,292,858.7 | 19.13 | 18.9 | 11.2 | 69.9 | 3,426,254.9 | 6.37 | |
| 2016 | 10,589,925.6 | 19.45 | 18.4 | 11.2 | 70.4 | 3,471,881.1 | 6.38 | |
| 2017 | 11,038,075.8 | 19.96 | 18.0 | 10.9 | 71.1 | 3,520,415.1 | 6.37 | |
| 2018 | 11,034,279.2 | 19.82 | 18.3 | 11.1 | 70.6 | 3,589,594.4 | 6.45 | |
| 2019 | 11,361,665.6 | 20.36 | 18.2 | 11.0 | 70.8 | 3,679,188.5 | 6.59 | |
| 2020 | 11,891,902.8 | 22.06 | 17.3 | 10.5 | 72.2 | 3,668,474.0 | 6.81 | |

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期遡及推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易遡及(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2020年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。
 2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

| | | 個人消費 | | 賃金 | | 住宅 | |
|-------------|--------------------------|---------------------------------|--------|---------------|--------|-------|-------|
| 家計貯蓄率 | 新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) | 乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) | 春季賃上げ率 | 現金給与総額 伸び率 | 新設着工戸数 | | |
| 暦年 | % | 台 | 台 | % | % | 千戸 | 前年比 |
| 1957 | 12.6 | — | — | — | — | 321 | 4.0 |
| 1958 | 12.3 | 49,236 | — | — | — | 338 | 5.3 |
| 1959 | 13.7 | 73,050 | — | — | — | 381 | 12.6 |
| 1960 | 14.5 | 145,227 | — | — | — | 424 | 11.5 |
| 1961 | 15.9 | 229,057 | — | — | — | 536 | 26.4 |
| 1962 | 15.6 | 259,269 | — | — | — | 586 | 9.4 |
| 1963 | 14.9 | 371,076 | — | — | — | 689 | 17.5 |
| 1964 | 15.4 | 493,536 | — | — | — | 751 | 9.1 |
| 1965 | 15.8 | 586,287 | — | 10.6 | — | 843 | 12.1 |
| 1966 | 15.0 | 740,259 | 9.8 | 10.6 | — | 857 | 1.7 |
| 1967 | 14.1 | 1,131,337 | 13.3 | 12.5 | — | 991 | 15.7 |
| 1968 | 16.9 | 1,569,404 | 17.6 | 13.6 | — | 1,202 | 21.2 |
| 1969 | 17.1 | 2,036,677 | 22.6 | 15.8 | — | 1,347 | 12.1 |
| 1970 | 17.7 | 2,379,137 | 26.8 | 18.5 | — | 1,485 | 10.2 |
| 1971 | 17.8 | 2,402,757 | 32.0 | 16.9 | — | 1,464 | -1.4 |
| 1972 | 18.2 | 2,627,087 | 38.8 | 15.3 | — | 1,808 | 23.5 |
| 1973 | 20.4 | 2,953,026 | 42.3 | 20.1 | — | 1,905 | 5.4 |
| 1974 | 23.2 | 2,286,795 | 45.0 | 32.9 | — | 1,316 | -30.9 |
| 1975 | 22.8 | 2,737,641 | 47.2 | 13.1 | — | 1,356 | 3.1 |
| 1976 | 23.2 | 2,449,429 | 55.0 | 8.8 | — | 1,524 | 12.4 |
| 1977 | 21.8 | 2,500,095 | 55.6 | 8.8 | — | 1,508 | -1.0 |
| 1978 | 20.8 | 2,856,710 | 60.8 | 5.9 | — | 1,549 | 2.7 |
| 1979 | 18.2 | 3,036,873 | 64.1 | 6.0 | — | 1,493 | -3.6 |
| 1980 | 17.7 | 2,854,175 | 64.9 | 6.74 | — | 1,269 | -15.0 |
| 1981 | 18.6 | 2,866,695 | 71.7 | 7.68 | — | 1,152 | -9.2 |
| 1982 | 17.3 | 3,038,272 | 76.4 | 7.01 | — | 1,146 | -0.5 |
| 1983 | 16.8 | 3,135,611 | 79.2 | 4.40 | — | 1,137 | -0.8 |
| 1984 | 16.7 | 3,095,554 | 83.6 | 4.46 | — | 1,187 | 4.4 |
| 1985 | 16.2 | 3,252,299 | 84.5 | 5.03 | — | 1,236 | 4.1 |
| 1986 | 15.4 | 3,322,888 | 91.3 | 4.55 | — | 1,365 | 10.4 |
| 1987 | 13.7 | 3,477,770 | 94.5 | 3.56 | — | 1,674 | 22.7 |
| 1988 | 14.2 | 3,980,958 | 104.1 | 4.43 | — | 1,685 | 0.6 |
| 1989 | 14.1 | 4,760,094 | 108.0 | 5.17 | — | 1,663 | -1.3 |
| 1990 | 13.5 | 5,575,234 | 112.3 | 5.94 | — | 1,707 | 2.7 |
| 1991 | 15.1 | 5,416,437 | 114.2 | 5.65 | 4.4 | 1,370 | -19.7 |
| 1992 | 14.7 | 5,097,467 | 116.1 | 4.95 | 2.0 | 1,403 | 2.4 |
| 1993 | 14.2 | 4,805,543 | 116.2 | 3.89 | 0.3 | 1,486 | 5.9 |
| 1994 | 12.3 | 4,860,586 | 118.6 | 3.13 | 1.5 | 1,570 | 5.7 |
| 1995 | 11.1 | 5,119,052 | 121.0 | 2.83 | 1.1 | 1,470 | -6.4 |
| 1996 | 9.5 | 5,394,616 | 125.1 | 2.86 | 1.1 | 1,643 | 11.8 |
| 1997 | 9.7 | 5,182,296 | 127.8 | 2.90 | 1.6 | 1,387 | -15.6 |
| 1998 | 11.1 | 4,647,978 | 126.7 | 2.66 | -1.3 | 1,198 | -13.6 |
| 1999 | 9.6 | 4,656,901 | 130.7 | 2.21 | -1.5 | 1,215 | 1.4 |
| 2000 | 8.0 | 4,803,573 | 132.7 | 2.06 | 0.1 | 1,230 | 1.3 |
| 2001 | 4.2 | 4,790,044 | 137.3 | 2.01 | -1.6 | 1,174 | -4.6 |
| 2002 | 2.7 | 4,790,493 | 143.8 | 1.66 | -2.9 | 1,151 | -1.9 |
| 2003 | 2.3 | 4,715,991 | 142.3 | 1.63 | -0.7 | 1,160 | 0.8 |
| 2004 | 2.0 | 4,768,131 | 134.3 | 1.67 | -0.5 | 1,189 | 2.5 |
| 2005 | 2.7 | 4,748,409 | 139.1 | 1.71 | 0.8 | 1,236 | 4.0 |
| 2006 | 3.2 | 4,641,732 | 140.2 | 1.79 | 0.2 | 1,290 | 4.4 |
| 2007 | 3.3 | 4,400,299 | 140.3 | 1.87 | -0.9 | 1,061 | -17.8 |
| 2008 | 3.4 | 4,227,643 | 137.0 | 1.99 | -0.3 | 1,094 | 3.1 |
| 2009 | 4.5 | 3,923,741 | 139.4 | 1.83 | -3.8 | 788 | -27.9 |
| 2010 | 3.3 | 4,212,267 | 136.9 | 1.82 | 0.6 | 813 | 3.1 |
| 2011 | 3.6 | 3,524,788 | 141.8 | 1.83 | -0.3 | 834 | 2.6 |
| 2012 | 2.2 | 4,572,332 | 138.4 | 1.78 | -0.8 | 883 | 5.8 |
| 2013 | -0.1 | 4,562,150 | 128.6 | 1.80 | -0.2 | 980 | 11.0 |
| 2014 | -1.3 | 4,699,462 | 129.2 | 2.19 | 0.5 | 892 | -9.0 |
| 2015 | -0.4 | 4,215,799 | 131.1 | 2.38 | 0.1 | 909 | 1.9 |
| 2016 | 1.4 | 4,146,403 | 125.2 | 2.14 | 0.6 | 967 | 6.4 |
| 2017 | 1.0 | 4,386,315 | 128.4 | 2.11 | 0.4 | 965 | -0.3 |
| 2018 | 1.1 | 4,391,089 | 126.3 | 2.26 | 1.4 | 942 | -2.3 |
| 2019 | 2.8 | 4,301,012 | 125.7 | 2.18 | -0.4 | 905 | -4.0 |
| 2020 | 11.8 | 3,809,896 | 126.9 | 2.00 | -1.2 | 815 | -9.9 |
| 2021 | 9.7 | 3,675,650 | 127.2 | 1.86 | 0.3 | 856 | 5.0 |
| 2022 | — | P 3,448,273 | — | 2.20 | — | — | — |
| 2019年7—9月 | — | 1,171,103 | — | — | -0.3 | 894 | -5.4 |
| 2019年10—12月 | — | 910,362 | — | — | -0.1 | 865 | -9.4 |
| 2020年1—3月 | — | 961,780 | — | — | 0.7 | 857 | -9.9 |
| 2020年4—6月 | — | 769,022 | — | — | -1.7 | 799 | -12.4 |
| 2020年7—9月 | — | 1,011,058 | — | — | -1.2 | 806 | -10.1 |
| 2020年10—12月 | — | 1,038,352 | — | — | -2.1 | 805 | -7.0 |
| 2021年1—3月 | — | 996,935 | — | — | -0.3 | 835 | -1.6 |
| 2021年4—6月 | — | 981,398 | — | — | 1.0 | 865 | 8.1 |
| 2021年7—9月 | — | 862,127 | — | — | 0.5 | 867 | 7.2 |
| 2021年10—12月 | — | 836,947 | — | — | 0.0 | 855 | 6.1 |
| 2022年1—3月 | — | 825,176 | — | — | 1.5 | 873 | 4.9 |
| 2022年4—6月 | — | 841,904 | — | — | 1.5 | 853 | -1.3 |
| 2022年7—9月 | — | 861,016 | — | — | 1.7 | 862 | 0.0 |
| 2022年10—12月 | — | P 934,973 | — | — | — | — | — |

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
2. 春開賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
5. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
6. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

| 設備投資 | | 鉱工業指数 | | | | | |
|-----------------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| 設備投資名目 GDP比率 | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | |
| 暦年 | % | 2015年=100 | 前年比 | 2015年=100 | 前年比 | 2015年=100 | 前年比 |
| 1960 | 18.2 | 13.6 | 24.8 | 13.4 | 22.9 | 13.4 | 24.3 |
| 1961 | 20.2 | 16.4 | 19.4 | 15.8 | 18.0 | 17.5 | 31.7 |
| 1962 | 19.2 | 17.7 | 8.3 | 17.2 | 8.2 | 20.9 | 20.6 |
| 1963 | 18.1 | 19.7 | 10.1 | 19.0 | 10.5 | 21.7 | 5.5 |
| 1964 | 18.3 | 22.8 | 15.7 | 21.8 | 15.0 | 25.9 | 19.4 |
| 1965 | 15.7 | 23.7 | 3.7 | 22.8 | 4.1 | 27.8 | 6.9 |
| 1966 | 15.8 | 26.9 | 13.2 | 25.9 | 13.7 | 28.3 | 2.2 |
| 1967 | 17.8 | 32.1 | 19.4 | 30.5 | 17.5 | 33.4 | 18.1 |
| 1968 | 18.7 | 37.0 | 17.7 | 35.3 | 16.2 | 40.7 | 25.3 |
| 1969 | 20.2 | 42.9 | 16.0 | 41.1 | 16.4 | 47.5 | 16.8 |
| 1970 | 21.0 | 48.9 | 13.8 | 46.4 | 13.0 | 58.1 | 22.5 |
| 1971 | 19.0 | 50.1 | 2.6 | 47.8 | 3.1 | 63.6 | 9.1 |
| 1972 | 17.5 | 53.7 | 7.3 | 52.0 | 8.6 | 60.4 | -4.9 |
| 1973 | 18.5 | 61.7 | 17.5 | 59.4 | 15.4 | 62.4 | 3.7 |
| 1974 | 18.4 | 59.2 | -4.0 | 56.2 | -5.3 | 89.4 | 43.2 |
| 1975 | 16.4 | 52.7 | -11.0 | 52.0 | -7.5 | 81.5 | -8.9 |
| 1976 | 15.1 | 58.7 | 11.1 | 57.4 | 10.3 | 87.4 | 7.3 |
| 1977 | 14.1 | 61.1 | 4.1 | 59.6 | 3.9 | 90.2 | 3.0 |
| 1978 | 13.7 | 64.9 | 6.2 | 63.1 | 5.8 | 87.7 | -2.9 |
| 1979 | 14.9 | 69.7 | 7.3 | 67.4 | 6.7 | 90.6 | 3.3 |
| 1980 | 16.0 | 73.0 | 4.7 | 69.3 | 2.9 | 98.2 | 8.3 |
| 1981 | 15.7 | 73.7 | 1.0 | 69.7 | 0.6 | 94.7 | -3.6 |
| 1982 | 15.3 | 74.0 | 0.3 | 69.3 | -0.7 | 93.1 | -1.5 |
| 1983 | 14.6 | 76.1 | 3.6 | 71.6 | 3.5 | 87.8 | -5.2 |
| 1984 | 15.0 | 83.4 | 9.4 | 77.4 | 8.2 | 94.6 | 7.6 |
| 1985 | 16.5 | 86.4 | 3.7 | 80.2 | 3.4 | 98.0 | 3.5 |
| 1986 | 16.5 | 86.2 | -0.2 | 80.6 | 0.5 | 96.8 | -1.2 |
| 1987 | 16.4 | 89.2 | 3.4 | 83.7 | 3.9 | 93.9 | -3.0 |
| 1988 | 17.7 | 97.8 | 9.5 | 91.2 | 8.7 | 98.9 | 5.4 |
| 1989 | 19.3 | 103.5 | 5.8 | 96.5 | 5.9 | 107.1 | 8.3 |
| 1990 | 20.0 | 107.7 | 4.1 | 101.3 | 4.8 | 106.4 | -0.7 |
| 1991 | 20.1 | 109.5 | 1.7 | 102.7 | 1.5 | 120.7 | 13.4 |
| 1992 | 18.3 | 102.8 | -6.1 | 97.5 | -5.1 | 119.6 | -0.8 |
| 1993 | 16.3 | 98.8 | -4.5 | 94.7 | -3.7 | 117.3 | -3.5 |
| 1994 | 15.7 | 99.9 | 0.9 | 95.6 | 0.9 | 111.8 | -4.6 |
| 1995 | 16.2 | 103.0 | 3.2 | 98.0 | 2.6 | 118.0 | 5.5 |
| 1996 | 16.5 | 105.4 | 2.3 | 100.7 | 2.7 | 117.6 | -0.3 |
| 1997 | 16.8 | 109.2 | 3.6 | 104.7 | 4.0 | 124.7 | 6.0 |
| 1998 | 16.6 | 101.7 | -7.2 | 98.8 | -6.6 | 114.7 | -7.4 |
| 1999 | 15.7 | 101.9 | 0.2 | 99.9 | 1.1 | 106.8 | -6.9 |
| 2000 | 16.3 | 107.8 | 5.7 | 105.8 | 5.8 | 109.0 | 2.1 |
| 2001 | 16.0 | 100.5 | -6.8 | 99.0 | -6.3 | 108.2 | -0.7 |
| 2002 | 15.0 | 99.3 | -1.3 | 98.8 | -0.2 | 99.5 | -8.0 |
| 2003 | 15.0 | 102.2 | 3.3 | 102.2 | 4.0 | 96.7 | -2.4 |
| 2004 | 15.1 | 107.1 | 4.9 | 107.2 | 4.8 | 96.6 | -0.1 |
| 2005 | 16.2 | 108.6 | 1.3 | 108.7 | 1.4 | 101.1 | 4.8 |
| 2006 | 16.5 | 113.4 | 4.5 | 113.7 | 4.6 | 104.7 | 3.5 |
| 2007 | 16.5 | 116.7 | 2.8 | 117.1 | 3.1 | 106.0 | 1.3 |
| 2008 | 16.4 | 112.7 | -3.4 | 112.4 | -3.2 | 113.2 | 4.8 |
| 2009 | 14.8 | 88.1 | -21.9 | 88.0 | -21.7 | 93.3 | -17.6 |
| 2010 | 14.2 | 101.8 | 15.6 | 101.6 | 15.5 | 95.5 | 2.4 |
| 2011 | 14.9 | 98.9 | -2.8 | 97.8 | -3.7 | 97.5 | 2.0 |
| 2012 | 15.2 | 99.6 | 0.6 | 99.0 | 1.2 | 102.6 | 5.2 |
| 2013 | 15.4 | 99.2 | -1.3 | 100.7 | -0.5 | 94.7 | -5.0 |
| 2014 | 15.9 | 101.2 | 2.0 | 101.4 | 0.7 | 100.3 | 5.9 |
| 2015 | 16.2 | 100.0 | -1.2 | 100.0 | -1.4 | 98.0 | -2.3 |
| 2016 | 15.9 | 100.0 | 0.0 | 99.7 | -0.3 | 94.9 | -3.2 |
| 2017 | 16.1 | 103.1 | 3.1 | 102.2 | 2.5 | 98.8 | 4.1 |
| 2018 | 16.5 | 104.2 | 1.1 | 103.0 | 0.8 | 100.5 | 1.7 |
| 2019 | 16.5 | 101.1 | -3.0 | 100.2 | -2.7 | 101.7 | 1.2 |
| 2020 | 16.0 | 90.6 | -10.4 | 89.6 | -10.6 | 93.2 | -8.4 |
| 2021 | 16.0 | 95.7 | 5.6 | 93.7 | 4.6 | 97.8 | 4.9 |
| 2016年1-3月 | 15.8 | 99.7 | -1.0 | 99.4 | -1.7 | 100.4 | 0.2 |
| 2016年4-6月 | 15.9 | 99.0 | -1.0 | 98.8 | -1.1 | 100.1 | 1.2 |
| 2016年7-9月 | 15.9 | 100.3 | 0.3 | 99.8 | -0.4 | 100.0 | 0.5 |
| 2016年10-12月 | 16.0 | 101.7 | 1.6 | 101.5 | 1.8 | 97.0 | -3.2 |
| 2017年1-3月 | 16.1 | 101.3 | 2.4 | 100.7 | 2.1 | 98.9 | -1.4 |
| 2017年4-6月 | 16.1 | 103.2 | 4.4 | 102.3 | 3.8 | 99.0 | -1.0 |
| 2017年7-9月 | 16.1 | 103.2 | 2.5 | 102.4 | 2.3 | 99.1 | -1.0 |
| 2017年10-12月 | 16.2 | 104.4 | 3.1 | 103.1 | 2.1 | 101.1 | 4.1 |
| 2018年1-3月 | 16.4 | 103.5 | 1.7 | 102.2 | 0.8 | 103.6 | 5.1 |
| 2018年4-6月 | 16.7 | 104.3 | 1.3 | 103.6 | 1.6 | 101.6 | 2.5 |
| 2018年7-9月 | 16.3 | 103.6 | 0.1 | 102.4 | -0.3 | 102.0 | 3.5 |
| 2018年10-12月 | 16.8 | 105.0 | 1.3 | 103.4 | 1.1 | 102.9 | 1.7 |
| 2019年1-3月 | 16.6 | 102.8 | -1.7 | 101.6 | -1.6 | 103.4 | 0.2 |
| 2019年4-6月 | 16.5 | 102.8 | -2.2 | 101.4 | -2.6 | 104.4 | 3.0 |
| 2019年7-9月 | 16.8 | 101.7 | -1.1 | 101.3 | -0.2 | 103.3 | 0.9 |
| 2019年10-12月 | 16.0 | 98.0 | -6.8 | 97.3 | -6.5 | 104.0 | 1.2 |
| 2020年1-3月 | 16.6 | 98.0 | -4.7 | 96.8 | -5.2 | 105.1 | 2.8 |
| 2020年4-6月 | 16.6 | 81.5 | -20.3 | 80.4 | -20.3 | 100.8 | -3.3 |
| 2020年7-9月 | 15.7 | 88.8 | -13.0 | 87.8 | -13.5 | 97.6 | -5.7 |
| 2020年10-12月 | 15.7 | 93.9 | -3.5 | 93.0 | -3.5 | 96.0 | -8.4 |
| 2021年1-3月 | 16.0 | 96.3 | -1.2 | 94.5 | -1.5 | 94.5 | -10.0 |
| 2021年4-6月 | 16.3 | 96.5 | 19.8 | 95.3 | 18.6 | 95.7 | -5.1 |
| 2021年7-9月 | 16.3 | 94.7 | 5.4 | 92.2 | 3.9 | 97.9 | 0.4 |
| 2021年10-12月 | 16.4 | 94.9 | 0.9 | 92.4 | 0.0 | 99.9 | 4.9 |
| 2022年1-3月 | 16.4 | 95.7 | -0.6 | 92.9 | -1.8 | 100.9 | 6.8 |
| 2022年4-6月 | 16.8 | 93.1 | -3.7 | 92.0 | -3.6 | 99.6 | 4.2 |
| 2022年7-9月 | 17.4 | 98.5 | 4.2 | 95.8 | 4.3 | 103.8 | 6.1 |

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
 2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
 3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

| 暦年 | 鉱工業指数 | | | 企業収益 | | 例産 |
|-------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|-------|--------------|-----------------|
| | 在庫率指数 2015年=100 | 製造工業 稼働率指数 2015年=100 | 第3次産業 活動指数 2015年=100 | 経常利益 | 売上高経常 利益率 | 銀行取引停止 処分者件数 |
| | | | | 前年比 | % | 件 |
| 1955 | — | — | — | 32.5 | 2.8 | — |
| 1956 | — | — | — | 59.3 | 3.4 | — |
| 1957 | — | — | — | 9.6 | 3.1 | — |
| 1958 | — | — | — | -22.7 | 2.4 | — |
| 1959 | — | — | — | 76.8 | 3.5 | — |
| 1960 | — | — | — | 40.7 | 3.8 | — |
| 1961 | — | — | — | 20.2 | 3.6 | — |
| 1962 | — | — | — | -1.9 | 3.2 | — |
| 1963 | — | — | — | 25.5 | 3.3 | — |
| 1964 | — | — | — | 10.6 | 2.9 | — |
| 1965 | — | — | — | -4.5 | 2.5 | 10,152 |
| 1966 | — | — | — | 42.2 | 3.0 | 11,058 |
| 1967 | — | — | — | 39.4 | 3.3 | 13,683 |
| 1968 | 67.6 | — | — | 19.5 | 3.4 | 13,240 |
| 1969 | 68.5 | — | — | 30.2 | 3.6 | 10,658 |
| 1970 | 72.2 | — | — | 13.7 | 3.4 | 11,589 |
| 1971 | 83.2 | — | — | -17.4 | 2.6 | 11,489 |
| 1972 | 76.8 | — | — | 30.3 | 2.9 | 9,544 |
| 1973 | 64.8 | — | — | 78.9 | 3.8 | 10,862 |
| 1974 | 89.6 | — | — | -27.3 | 2.2 | 13,605 |
| 1975 | 101.2 | — | — | -32.6 | 1.4 | 14,477 |
| 1976 | 90.0 | — | — | 72.9 | 2.1 | 16,842 |
| 1977 | 91.3 | — | — | 8.0 | 2.1 | 18,741 |
| 1978 | 84.0 | 113.4 | — | 34.3 | 2.6 | 15,526 |
| 1979 | 77.6 | 120.1 | — | 31.9 | 3.0 | 14,926 |
| 1980 | 84.4 | 120.3 | — | 10.0 | 2.8 | 16,635 |
| 1981 | 88.4 | 114.8 | — | -8.2 | 2.4 | 15,683 |
| 1982 | 88.8 | 111.4 | — | -4.4 | 2.2 | 14,824 |
| 1983 | 84.5 | 112.9 | — | 12.3 | 2.4 | 15,848 |
| 1984 | 82.2 | 119.4 | — | 17.9 | 2.6 | 16,976 |
| 1985 | 85.7 | 119.6 | — | 3.9 | 2.6 | 15,337 |
| 1986 | 87.3 | 114.2 | — | -1.6 | 2.5 | 13,578 |
| 1987 | 82.2 | 114.2 | — | 27.6 | 3.0 | 9,040 |
| 1988 | 77.8 | 120.8 | — | 25.6 | 3.4 | 7,819 |
| 1989 | 79.9 | 123.2 | — | 14.7 | 3.7 | 5,550 |
| 1990 | 78.9 | 124.5 | — | -6.9 | 3.1 | 5,292 |
| 1991 | 84.3 | 121.9 | — | -8.8 | 2.7 | 9,066 |
| 1992 | 92.5 | 111.9 | — | -26.2 | 2.0 | 10,728 |
| 1993 | 93.6 | 106.2 | — | -12.1 | 1.8 | 10,352 |
| 1994 | 89.9 | 105.8 | — | 11.9 | 1.9 | 10,246 |
| 1995 | 91.4 | 108.5 | — | 10.9 | 2.0 | 10,742 |
| 1996 | 92.3 | 109.6 | — | 21.9 | 2.4 | 10,722 |
| 1997 | 91.5 | 113.3 | — | 4.8 | 2.5 | 12,048 |
| 1998 | 100.9 | 104.8 | — | -26.4 | 1.9 | 13,356 |
| 1999 | 92.3 | 104.5 | — | 17.7 | 2.3 | 10,249 |
| 2000 | 89.5 | 109.1 | — | 33.7 | 3.0 | 12,160 |
| 2001 | 98.7 | 100.8 | — | -15.5 | 2.5 | 11,693 |
| 2002 | 91.2 | 101.9 | — | -0.7 | 2.7 | 10,730 |
| 2003 | 86.8 | 106.4 | — | 12.6 | 3.0 | 8,189 |
| 2004 | 83.0 | 111.3 | — | 27.7 | 3.6 | 6,374 |
| 2005 | 85.2 | 112.7 | — | 11.8 | 3.9 | 5,489 |
| 2006 | 85.3 | 115.8 | — | 9.1 | 4.0 | 5,227 |
| 2007 | 85.4 | 116.8 | — | 3.6 | 4.0 | 5,257 |
| 2008 | 93.6 | 111.5 | — | -26.3 | 3.0 | 5,687 |
| 2009 | 112.6 | 83.6 | — | -35.3 | 2.3 | 4,568 |
| 2010 | 88.5 | 100.0 | — | 68.1 | 3.5 | 3,134 |
| 2011 | 95.7 | 95.7 | — | -6.0 | 3.4 | 2,609 |
| 2012 | 100.2 | 97.8 | — | 8.8 | 3.8 | 2,390 |
| 2013 | 95.7 | 97.3 | 100.2 | 19.7 | 4.6 | 1,820 |
| 2014 | 97.2 | 102.8 | 99.6 | 10.9 | 5.0 | 1,465 |
| 2015 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 7.5 | 5.4 | 1,236 |
| 2016 | 101.0 | 98.5 | 100.6 | 1.5 | 5.5 | 1,062 |
| 2017 | 100.6 | 102.3 | 101.5 | 13.2 | 5.9 | 899 |
| 2018 | 104.6 | 103.1 | 102.8 | 3.7 | 5.9 | 762 |
| 2019 | 109.6 | 99.9 | 103.1 | -3.5 | 5.7 | 751 |
| 2020 | 124.8 | 87.1 | 96.0 | -27.3 | 4.7 | 432 |
| 2021 | 112.3 | 94.3 | 97.1 | 41.8 | 6.3 | 215 |
| 2016年4-6月 | 102.6 | 96.9 | 100.1 | -10.0 | 5.1 | 276 |
| 2016年7-9月 | 101.6 | 98.6 | 100.6 | 11.5 | 5.9 | 272 |
| 2016年10-12月 | 98.0 | 100.4 | 100.7 | 16.9 | 6.1 | 239 |
| 2017年1-3月 | 100.2 | 100.7 | 100.8 | 26.6 | 6.0 | 237 |
| 2017年4-6月 | 100.3 | 102.8 | 101.6 | 22.6 | 5.9 | 242 |
| 2017年7-9月 | 99.6 | 102.5 | 101.6 | 5.5 | 5.9 | 219 |
| 2017年10-12月 | 102.6 | 103.8 | 102.0 | 0.9 | 5.9 | 201 |
| 2018年1-3月 | 104.3 | 102.2 | 102.2 | 0.2 | 5.8 | 195 |
| 2018年4-6月 | 104.0 | 103.3 | 102.9 | 17.9 | 6.6 | 195 |
| 2018年7-9月 | 105.0 | 101.9 | 102.5 | 2.2 | 5.7 | 199 |
| 2018年10-12月 | 105.6 | 104.7 | 103.4 | -7.0 | 5.3 | 173 |
| 2019年1-3月 | 105.9 | 101.6 | 103.5 | 10.3 | 6.3 | 173 |
| 2019年4-6月 | 107.3 | 102.1 | 103.6 | -12.0 | 5.6 | 217 |
| 2019年7-9月 | 109.3 | 100.2 | 104.4 | -5.3 | 5.7 | 185 |
| 2019年10-12月 | 114.6 | 95.6 | 101.2 | -4.6 | 5.5 | 176 |
| 2020年1-3月 | 117.1 | 94.6 | 100.1 | -28.4 | 4.9 | 187 |
| 2020年4-6月 | 142.1 | 75.3 | 90.0 | -46.6 | 3.0 | 127 |
| 2020年7-9月 | 124.0 | 85.1 | 95.8 | -28.4 | 4.9 | 67 |
| 2020年10-12月 | 114.6 | 92.6 | 98.0 | -0.7 | 5.7 | 51 |
| 2021年1-3月 | 109.7 | 95.4 | 97.0 | 26.0 | 6.3 | 46 |
| 2021年4-6月 | 109.1 | 95.3 | 97.3 | 93.9 | 6.2 | 45 |
| 2021年7-9月 | 114.2 | 90.5 | 96.8 | 35.1 | 6.1 | 71 |
| 2021年10-12月 | 115.6 | 94.7 | 98.3 | 24.7 | 6.7 | 53 |
| 2022年1-3月 | 118.2 | 93.2 | 97.3 | 13.7 | 6.6 | 63 |
| 2022年4-6月 | 117.8 | 89.7 | 99.6 | 17.6 | 7.0 | 69 |
| 2022年7-9月 | 122.0 | 95.1 | 99.5 | 18.3 | 6.5 | 61 |

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値
2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

| 暦年 | 人 口 | | | 雇 用 | |
|-------------|----------|------|------|-------|------|
| | 万人 | 人 | 人 | 万人 | % |
| 1957 | 9,093 | 4.38 | 2.04 | 4,363 | 70.7 |
| 1958 | 9,177 | 4.27 | 2.11 | 4,387 | 69.7 |
| 1959 | 9,264 | 4.23 | 2.04 | 4,433 | 69.0 |
| 1960 | 9,342 | 4.13 | 2.00 | 4,511 | 69.2 |
| 1961 | 9,429 | 3.97 | 1.96 | 4,562 | 69.1 |
| 1962 | 9,518 | 3.95 | 1.98 | 4,614 | 68.3 |
| 1963 | 9,616 | 3.81 | 2.00 | 4,652 | 67.1 |
| 1964 | 9,718 | 3.83 | 2.05 | 4,710 | 66.1 |
| 1965 | 9,828 | 3.75 | 2.14 | 4,787 | 65.7 |
| 1966 | 9,904 | 3.68 | 1.58 | 4,891 | 65.8 |
| 1967 | 10,020 | 3.53 | 2.23 | 4,983 | 65.9 |
| 1968 | 10,133 | 3.50 | 2.13 | 5,061 | 65.9 |
| 1969 | 10,254 | 3.50 | 2.13 | 5,098 | 65.5 |
| 1970 | 10,372 | 3.45 | 2.13 | 5,153 | 65.4 |
| 1971 | 10,515 | 3.38 | 2.16 | 5,186 | 65.0 |
| 1972 | 10,760 | 3.32 | 2.14 | 5,199 | 64.4 |
| 1973 | 10,910 | 3.33 | 2.14 | 5,326 | 64.7 |
| 1974 | 11,057 | 3.33 | 2.05 | 5,310 | 63.7 |
| 1975 | 11,194 | 3.35 | 1.91 | 5,323 | 63.0 |
| 1976 | 11,309 | 3.27 | 1.85 | 5,378 | 63.0 |
| 1977 | 11,417 | 3.29 | 1.80 | 5,452 | 63.2 |
| 1978 | 11,519 | 3.31 | 1.79 | 5,532 | 63.4 |
| 1979 | 11,616 | 3.30 | 1.70 | 5,596 | 63.4 |
| 1980 | 11,706 | 3.28 | 1.75 | 5,650 | 63.3 |
| 1981 | 11,790 | 3.24 | 1.74 | 5,707 | 63.3 |
| 1982 | 11,873 | 3.25 | 1.77 | 5,774 | 63.3 |
| 1983 | 11,954 | 3.25 | 1.80 | 5,889 | 63.8 |
| 1984 | 12,031 | 3.19 | 1.81 | 5,927 | 63.4 |
| 1985 | 12,105 | 3.22 | 1.76 | 5,963 | 63.0 |
| 1986 | 12,166 | 3.22 | 1.72 | 6,020 | 62.8 |
| 1987 | 12,224 | 3.19 | 1.69 | 6,084 | 62.6 |
| 1988 | 12,275 | 3.12 | 1.66 | 6,166 | 62.6 |
| 1989 | 12,321 | 3.10 | 1.57 | 6,270 | 62.9 |
| 1990 | 12,361 | 3.05 | 1.54 | 6,384 | 63.3 |
| 1991 | 12,410 | 3.04 | 1.53 | 6,505 | 63.8 |
| 1992 | 12,457 | 2.99 | 1.50 | 6,578 | 64.0 |
| 1993 | 12,494 | 2.96 | 1.46 | 6,615 | 63.8 |
| 1994 | 12,527 | 2.95 | 1.50 | 6,645 | 63.6 |
| 1995 | 12,557 | 2.91 | 1.42 | 6,666 | 63.4 |
| 1996 | 12,586 | 2.85 | 1.43 | 6,711 | 63.5 |
| 1997 | 12,616 | 2.79 | 1.39 | 6,787 | 63.7 |
| 1998 | 12,647 | 2.81 | 1.38 | 6,793 | 63.3 |
| 1999 | 12,667 | 2.79 | 1.34 | 6,779 | 62.9 |
| 2000 | 12,693 | 2.76 | 1.36 | 6,766 | 62.4 |
| 2001 | 12,732 | 2.75 | 1.33 | 6,752 | 62.0 |
| 2002 | 12,749 | 2.74 | 1.32 | 6,689 | 61.2 |
| 2003 | 12,769 | 2.76 | 1.29 | 6,666 | 60.8 |
| 2004 | 12,779 | 2.72 | 1.29 | 6,642 | 60.4 |
| 2005 | 12,777 | 2.68 | 1.26 | 6,651 | 60.4 |
| 2006 | 12,790 | 2.65 | 1.32 | 6,664 | 60.4 |
| 2007 | 12,803 | 2.63 | 1.34 | 6,684 | 60.4 |
| 2008 | 12,808 | 2.63 | 1.37 | 6,674 | 60.2 |
| 2009 | 12,803 | 2.62 | 1.37 | 6,650 | 59.9 |
| 2010 | 12,806 | 2.59 | 1.39 | 6,632 | 59.6 |
| 2011 | 12,783 | 2.58 | 1.39 | 6,596 | 59.3 |
| 2012 | 12,759 | 2.57 | 1.41 | 6,565 | 59.1 |
| 2013 | 12,741 | 2.51 | 1.43 | 6,593 | 59.3 |
| 2014 | 12,724 | 2.49 | 1.42 | 6,609 | 59.4 |
| 2015 | 12,709 | 2.49 | 1.45 | 6,625 | 59.6 |
| 2016 | 12,704 | 2.47 | 1.44 | 6,678 | 60.0 |
| 2017 | 12,692 | 2.47 | 1.43 | 6,732 | 60.5 |
| 2018 | 12,675 | 2.44 | 1.42 | 6,849 | 61.5 |
| 2019 | 12,656 | 2.39 | 1.36 | 6,912 | 62.1 |
| 2020 | 12,615 | — | 1.33 | 6,902 | 62.0 |
| 2021 | 12,550 | 2.37 | 1.30 | 6,907 | 62.1 |
| 2019年7-9月 | 12,663 | — | — | 6,945 | 62.3 |
| 2019年10-12月 | 12,656 | — | — | 6,915 | 62.3 |
| 2020年1-3月 | 12,639 | — | — | 6,857 | 61.9 |
| 2020年4-6月 | 12,634 | — | — | 6,845 | 61.8 |
| 2020年7-9月 | 12,626 | — | — | 6,878 | 62.1 |
| 2020年10-12月 | 12,615 | — | — | 6,934 | 62.2 |
| 2021年1-3月 | 12,607 | — | — | 6,883 | 61.8 |
| 2021年4-6月 | 12,585 | — | — | 6,928 | 62.3 |
| 2021年7-9月 | 12,568 | — | — | 6,934 | 62.4 |
| 2021年10-12月 | 12,550 | — | — | 6,883 | 62.0 |
| 2022年1-3月 | 12,531 | — | — | 6,844 | 61.9 |
| 2022年4-6月 | 12,694 | — | — | 6,927 | 62.8 |
| 2022年7-9月 | 12,513 | — | — | 6,938 | 62.9 |
| 2022年10-12月 | P 12,484 | — | — | — | — |

- (備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
3. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

| 暦年 | 雇 用 | | | | | | 総実労働時間 時間 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|--------------|
| | 就業者数 | 雇用者数 | 雇用者比率 | 完全失業者数 | 完全失業率 | 有効求人倍率 | |
| | 万人 | 万人 | % | 万人 | % | 倍 | |
| 1959 | 4,335 | 2,250 | 51.9 | 98 | 2.2 | — | — |
| 1960 | 4,436 | 2,370 | 53.4 | 75 | 1.7 | — | — |
| 1961 | 4,498 | 2,478 | 55.1 | 66 | 1.4 | — | — |
| 1962 | 4,556 | 2,593 | 56.9 | 59 | 1.3 | — | — |
| 1963 | 4,595 | 2,672 | 58.2 | 59 | 1.3 | 0.70 | — |
| 1964 | 4,655 | 2,763 | 59.4 | 54 | 1.1 | 0.80 | — |
| 1965 | 4,730 | 2,876 | 60.8 | 57 | 1.2 | 0.64 | — |
| 1966 | 4,827 | 2,994 | 62.0 | 65 | 1.3 | 0.74 | — |
| 1967 | 4,920 | 3,071 | 62.4 | 63 | 1.3 | 1.00 | — |
| 1968 | 5,002 | 3,148 | 62.9 | 59 | 1.2 | 1.12 | — |
| 1969 | 5,040 | 3,199 | 63.5 | 57 | 1.1 | 1.30 | — |
| 1970 | 5,094 | 3,306 | 64.9 | 59 | 1.1 | 1.41 | 2,239.2 |
| 1971 | 5,121 | 3,412 | 66.6 | 64 | 1.2 | 1.12 | 2,217.6 |
| 1972 | 5,126 | 3,465 | 67.6 | 73 | 1.4 | 1.16 | 2,205.6 |
| 1973 | 5,259 | 3,615 | 68.7 | 68 | 1.3 | 1.76 | 2,184.0 |
| 1974 | 5,237 | 3,637 | 69.4 | 73 | 1.4 | 1.20 | 2,106.0 |
| 1975 | 5,223 | 3,646 | 69.8 | 100 | 1.9 | 0.61 | 2,064.0 |
| 1976 | 5,271 | 3,712 | 70.4 | 108 | 2.0 | 0.64 | 2,094.0 |
| 1977 | 5,342 | 3,769 | 70.6 | 110 | 2.0 | 0.56 | 2,096.4 |
| 1978 | 5,408 | 3,799 | 70.2 | 124 | 2.2 | 0.56 | 2,102.4 |
| 1979 | 5,479 | 3,876 | 70.7 | 117 | 2.1 | 0.71 | 2,114.4 |
| 1980 | 5,536 | 3,971 | 71.7 | 114 | 2.0 | 0.75 | 2,108.4 |
| 1981 | 5,581 | 4,037 | 72.3 | 126 | 2.2 | 0.68 | 2,101.2 |
| 1982 | 5,638 | 4,098 | 72.7 | 136 | 2.4 | 0.61 | 2,096.4 |
| 1983 | 5,733 | 4,208 | 73.4 | 156 | 2.6 | 0.60 | 2,097.6 |
| 1984 | 5,766 | 4,265 | 74.0 | 161 | 2.7 | 0.65 | 2,115.6 |
| 1985 | 5,807 | 4,313 | 74.3 | 156 | 2.6 | 0.68 | 2,109.6 |
| 1986 | 5,853 | 4,379 | 74.8 | 167 | 2.8 | 0.62 | 2,102.4 |
| 1987 | 5,911 | 4,428 | 74.9 | 173 | 2.8 | 0.70 | 2,110.8 |
| 1988 | 6,011 | 4,538 | 75.5 | 155 | 2.5 | 1.01 | 2,110.8 |
| 1989 | 6,128 | 4,679 | 76.4 | 142 | 2.3 | 1.25 | 2,088.0 |
| 1990 | 6,249 | 4,835 | 77.4 | 134 | 2.1 | 1.40 | 2,052.0 |
| 1991 | 6,369 | 5,002 | 78.5 | 136 | 2.1 | 1.40 | 2,016.0 |
| 1992 | 6,436 | 5,119 | 79.5 | 142 | 2.2 | 1.08 | 1,971.6 |
| 1993 | 6,450 | 5,202 | 80.7 | 166 | 2.5 | 0.76 | 1,912.8 |
| 1994 | 6,453 | 5,236 | 81.1 | 192 | 2.9 | 0.64 | 1,904.4 |
| 1995 | 6,457 | 5,263 | 81.5 | 210 | 3.2 | 0.63 | 1,909.2 |
| 1996 | 6,486 | 5,322 | 82.1 | 225 | 3.4 | 0.70 | 1,918.8 |
| 1997 | 6,557 | 5,391 | 82.2 | 230 | 3.4 | 0.72 | 1,899.6 |
| 1998 | 6,514 | 5,368 | 82.4 | 279 | 4.1 | 0.53 | 1,879.2 |
| 1999 | 6,462 | 5,331 | 82.5 | 317 | 4.7 | 0.48 | 1,842.0 |
| 2000 | 6,446 | 5,356 | 83.1 | 320 | 4.7 | 0.59 | 1,858.8 |
| 2001 | 6,412 | 5,369 | 83.7 | 340 | 5.0 | 0.59 | 1,848.0 |
| 2002 | 6,330 | 5,331 | 84.2 | 359 | 5.4 | 0.54 | 1,837.2 |
| 2003 | 6,316 | 5,335 | 84.5 | 350 | 5.3 | 0.64 | 1,845.6 |
| 2004 | 6,329 | 5,355 | 84.6 | 313 | 4.7 | 0.83 | 1,839.6 |
| 2005 | 6,356 | 5,393 | 84.8 | 294 | 4.4 | 0.95 | 1,830.0 |
| 2006 | 6,389 | 5,478 | 85.7 | 275 | 4.1 | 1.06 | 1,843.2 |
| 2007 | 6,427 | 5,537 | 86.2 | 257 | 3.9 | 1.04 | 1,851.6 |
| 2008 | 6,409 | 5,546 | 86.5 | 265 | 4.0 | 0.88 | 1,836.0 |
| 2009 | 6,314 | 5,489 | 86.9 | 336 | 5.1 | 0.47 | 1,767.6 |
| 2010 | 6,298 | 5,500 | 87.3 | 334 | 5.1 | 0.52 | 1,797.6 |
| 2011 | 6,293 | 5,512 | 87.6 | 302 | 4.6 | 0.65 | 1,789.2 |
| 2012 | 6,280 | 5,513 | 87.8 | 285 | 4.3 | 0.80 | 1,808.4 |
| 2013 | 6,326 | 5,567 | 88.0 | 265 | 4.0 | 0.93 | 1,791.6 |
| 2014 | 6,371 | 5,613 | 88.1 | 236 | 3.6 | 1.09 | 1,789.2 |
| 2015 | 6,402 | 5,663 | 88.5 | 222 | 3.4 | 1.20 | 1,784.4 |
| 2016 | 6,470 | 5,755 | 88.9 | 208 | 3.1 | 1.36 | 1,782.0 |
| 2017 | 6,542 | 5,830 | 89.1 | 190 | 2.8 | 1.50 | 1,780.8 |
| 2018 | 6,682 | 5,954 | 89.1 | 167 | 2.4 | 1.61 | 1,768.8 |
| 2019 | 6,750 | 6,028 | 89.3 | 162 | 2.4 | 1.60 | 1,732.8 |
| 2020 | 6,710 | 6,005 | 89.5 | 192 | 2.8 | 1.18 | 1,684.8 |
| 2021 | 6,713 | 6,016 | 89.6 | 195 | 2.8 | 1.13 | 1,708.8 |
| 2018年7-9月 | 6,683 | 5,968 | 89.3 | 167 | 2.4 | 1.63 | — |
| 2018年10-12月 | 6,712 | 5,982 | 89.1 | 169 | 2.5 | 1.63 | — |
| 2019年1-3月 | 6,722 | 5,993 | 89.2 | 170 | 2.5 | 1.63 | — |
| 2019年4-6月 | 6,738 | 6,023 | 89.4 | 162 | 2.3 | 1.62 | — |
| 2019年7-9月 | 6,755 | 6,044 | 89.5 | 159 | 2.3 | 1.59 | — |
| 2019年10-12月 | 6,783 | 6,053 | 89.2 | 160 | 2.3 | 1.58 | — |
| 2020年1-3月 | 6,761 | 6,060 | 89.6 | 169 | 2.4 | 1.44 | — |
| 2020年4-6月 | 6,671 | 5,964 | 89.4 | 186 | 2.7 | 1.20 | — |
| 2020年7-9月 | 6,686 | 5,975 | 89.4 | 203 | 3.0 | 1.05 | — |
| 2020年10-12月 | 6,723 | 6,021 | 89.6 | 210 | 3.0 | 1.05 | — |
| 2021年1-3月 | 6,726 | 6,029 | 89.6 | 199 | 2.9 | 1.09 | — |
| 2021年4-6月 | 6,710 | 6,014 | 89.6 | 200 | 2.9 | 1.11 | — |
| 2021年7-9月 | 6,720 | 6,018 | 89.6 | 192 | 2.8 | 1.15 | — |
| 2021年10-12月 | 6,693 | 6,004 | 89.7 | 188 | 2.7 | 1.17 | — |
| 2022年1-3月 | 6,699 | 6,013 | 89.8 | 186 | 2.7 | 1.21 | — |
| 2022年4-6月 | 6,733 | 6,057 | 90.0 | 179 | 2.6 | 1.25 | — |
| 2022年7-9月 | 6,736 | 6,051 | 89.8 | 178 | 2.6 | 1.25 | — |

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
 3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等

| 暦年 | 国内企業物価指数 | | 消費者物価指数 | |
|--------------|-----------|------|-----------|------|
| | 2020年=100 | 前年比 | 2020年=100 | 前年比 |
| 1955 | — | — | 16.5 | -1.1 |
| 1956 | — | — | 16.6 | 0.3 |
| 1957 | — | — | 17.1 | 3.1 |
| 1958 | — | — | 17.0 | -0.4 |
| 1959 | — | — | 17.2 | 1.0 |
| 1960 | 48.0 | — | 17.9 | 3.6 |
| 1961 | 48.5 | 1.2 | 18.9 | 5.3 |
| 1962 | 47.7 | -1.7 | 20.1 | 6.8 |
| 1963 | 48.4 | 1.5 | 21.6 | 7.6 |
| 1964 | 48.5 | 0.1 | 22.5 | 3.9 |
| 1965 | 49.0 | 1.0 | 23.9 | 6.6 |
| 1966 | 50.1 | 2.4 | 25.1 | 5.1 |
| 1967 | 51.5 | 2.6 | 26.1 | 4.0 |
| 1968 | 52.0 | 1.0 | 27.6 | 5.3 |
| 1969 | 52.9 | 1.8 | 29.0 | 5.2 |
| 1970 | 54.7 | 3.4 | 30.9 | 7.7 |
| 1971 | 54.2 | -0.8 | 32.9 | 6.3 |
| 1972 | 55.1 | 1.7 | 34.5 | 4.9 |
| 1973 | 63.8 | 15.8 | 38.6 | 11.7 |
| 1974 | 81.4 | 27.5 | 47.5 | 23.2 |
| 1975 | 83.6 | 2.7 | 53.1 | 11.7 |
| 1976 | 88.3 | 5.6 | 58.1 | 9.4 |
| 1977 | 91.2 | 3.3 | 62.8 | 8.1 |
| 1978 | 90.7 | -0.5 | 65.5 | 4.2 |
| 1979 | 95.3 | 5.0 | 67.9 | 3.7 |
| 1980 | 109.6 | 15.0 | 73.2 | 7.7 |
| 1981 | 111.1 | 1.4 | 76.7 | 4.9 |
| 1982 | 111.6 | 0.5 | 78.9 | 2.8 |
| 1983 | 110.9 | -0.6 | 80.3 | 1.9 |
| 1984 | 111.0 | 0.1 | 82.2 | 2.3 |
| 1985 | 110.2 | -0.8 | 83.8 | 2.0 |
| 1986 | 105.0 | -4.7 | 84.3 | 0.6 |
| 1987 | 101.7 | -3.1 | 84.4 | 0.1 |
| 1988 | 101.2 | -0.5 | 85.0 | 0.7 |
| 1989 | 103.0 | 1.9 | 86.9 | 2.3 |
| 1990 | 104.6 | 1.5 | 89.6 | 3.1 |
| 1991 | 105.7 | 1.0 | 92.6 | 3.3 |
| 1992 | 104.7 | -0.9 | 94.1 | 1.6 |
| 1993 | 103.1 | -1.6 | 95.4 | 1.3 |
| 1994 | 101.4 | -1.6 | 96.0 | 0.7 |
| 1995 | 100.5 | -0.8 | 95.9 | -0.1 |
| 1996 | 98.9 | -1.7 | 96.0 | 0.1 |
| 1997 | 99.5 | 0.7 | 97.7 | 1.8 |
| 1998 | 98.0 | -1.6 | 98.3 | 0.6 |
| 1999 | 96.6 | -1.4 | 98.0 | -0.3 |
| 2000 | 96.6 | 0.0 | 97.3 | -0.7 |
| 2001 | 94.4 | -2.3 | 96.7 | -0.7 |
| 2002 | 92.5 | -2.0 | 95.8 | -0.9 |
| 2003 | 91.6 | -0.9 | 95.5 | -0.3 |
| 2004 | 92.8 | 1.3 | 95.5 | 0.0 |
| 2005 | 94.3 | 1.6 | 95.2 | -0.3 |
| 2006 | 96.4 | 2.2 | 95.5 | 0.3 |
| 2007 | 98.1 | 1.7 | 95.5 | 0.0 |
| 2008 | 102.6 | 4.6 | 96.8 | 1.4 |
| 2009 | 97.2 | -5.3 | 95.5 | -1.4 |
| 2010 | 97.1 | -0.1 | 94.8 | -0.7 |
| 2011 | 98.5 | 1.4 | 94.5 | -0.3 |
| 2012 | 97.7 | -0.9 | 94.5 | 0.0 |
| 2013 | 98.9 | 1.2 | 94.9 | 0.4 |
| 2014 | 102.1 | 3.2 | 97.5 | 2.7 |
| 2015 | 99.7 | -2.3 | 98.2 | 0.8 |
| 2016 | 96.2 | -3.5 | 98.1 | -0.1 |
| 2017 | 98.4 | 2.3 | 98.6 | 0.5 |
| 2018 | 101.0 | 2.6 | 99.5 | 1.0 |
| 2019 | 101.2 | 0.2 | 100.0 | 0.5 |
| 2020 | 100.0 | -1.2 | 100.0 | 0.0 |
| 2021 | 104.6 | 4.6 | 99.8 | -0.2 |
| 2022 | — | — | — | — |
| 2021年 10-12月 | 108.2 | 8.6 | 100.0 | 0.5 |
| 2022年 1-3月 | 110.4 | 9.3 | 100.7 | 0.9 |
| 4-6月 | 113.6 | 9.7 | 101.7 | 2.4 |
| 7-9月 | 115.9 | 9.6 | 102.7 | 2.9 |

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。

2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とはしない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。

国際経済 (1/3)

| 通関輸出入 | | | | | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| 暦年 | 輸出数量指数 | | 輸入数量指数 | | 製品輸入比率 |
| | 2015年=100 | 前年比、% | 2015年=100 | 前年比、% | % |
| 1955 | — | — | — | — | 11.9 |
| 1956 | — | — | — | — | 15.9 |
| 1957 | — | — | — | — | 22.9 |
| 1958 | — | — | — | — | 21.7 |
| 1959 | — | — | — | — | 21.5 |
| 1960 | 3.9 | — | 4.7 | — | 22.1 |
| 1961 | 4.1 | 5.1 | 6.0 | 27.7 | 24.5 |
| 1962 | 4.9 | 19.5 | 5.9 | -1.7 | 25.9 |
| 1963 | 5.5 | 12.2 | 7.0 | 18.6 | 24.5 |
| 1964 | 6.8 | 23.6 | 8.0 | 14.3 | 25.8 |
| 1965 | 8.7 | 27.9 | 8.1 | 1.3 | 22.7 |
| 1966 | 10.1 | 16.1 | 9.4 | 16.0 | 22.8 |
| 1967 | 10.4 | 3.0 | 11.5 | 22.3 | 26.8 |
| 1968 | 12.8 | 23.1 | 12.9 | 12.2 | 27.5 |
| 1969 | 15.2 | 18.8 | 15.0 | 16.3 | 29.5 |
| 1970 | 17.5 | 15.1 | 18.1 | 20.7 | 30.3 |
| 1971 | 20.9 | 19.4 | 18.1 | 0.0 | 28.6 |
| 1972 | 22.4 | 7.2 | 20.3 | 12.2 | 29.6 |
| 1973 | 23.5 | 4.9 | 26.1 | 28.6 | 30.6 |
| 1974 | 27.6 | 17.4 | 25.5 | -2.3 | 23.7 |
| 1975 | 28.2 | 2.2 | 22.3 | -12.5 | 20.3 |
| 1976 | 34.3 | 21.6 | 24.1 | 8.1 | 21.5 |
| 1977 | 37.3 | 8.7 | 24.8 | 2.9 | 21.5 |
| 1978 | 37.8 | 1.3 | 26.5 | 6.9 | 26.7 |
| 1979 | 37.3 | -1.3 | 29.3 | 10.6 | 26.0 |
| 1980 | 43.7 | 17.2 | 27.7 | -5.5 | 22.8 |
| 1981 | 48.2 | 10.3 | 27.0 | -2.5 | 24.3 |
| 1982 | 47.1 | -2.3 | 26.8 | -0.7 | 24.9 |
| 1983 | 51.4 | 9.1 | 27.3 | 1.9 | 27.2 |
| 1984 | 59.5 | 15.8 | 30.1 | 10.3 | 29.8 |
| 1985 | 62.1 | 4.4 | 30.2 | 0.3 | 31.0 |
| 1986 | 61.7 | -0.6 | 33.1 | 9.6 | 41.8 |
| 1987 | 61.8 | 0.2 | 36.2 | 9.4 | 44.1 |
| 1988 | 65.1 | 5.3 | 42.2 | 16.6 | 49.0 |
| 1989 | 67.5 | 3.7 | 45.6 | 8.1 | 50.3 |
| 1990 | 71.3 | 5.6 | 48.2 | 5.7 | 50.3 |
| 1991 | 73.1 | 2.5 | 50.0 | 3.7 | 50.8 |
| 1992 | 74.2 | 1.5 | 49.8 | -0.4 | 50.2 |
| 1993 | 73.0 | -1.6 | 52.0 | 4.4 | 52.0 |
| 1994 | 74.2 | 1.6 | 59.0 | 13.5 | 55.2 |
| 1995 | 77.0 | 3.8 | 66.3 | 12.4 | 59.1 |
| 1996 | 78.0 | 1.3 | 70.0 | 5.6 | 59.4 |
| 1997 | 87.1 | 11.7 | 71.2 | 1.7 | 59.3 |
| 1998 | 86.0 | -1.3 | 67.4 | -5.4 | 62.1 |
| 1999 | 87.8 | 2.1 | 73.9 | 9.6 | 62.5 |
| 2000 | 96.1 | 9.4 | 82.0 | 11.0 | 61.1 |
| 2001 | 87.0 | -9.5 | 80.4 | -2.0 | 61.4 |
| 2002 | 93.9 | 7.9 | 82.0 | 2.0 | 62.2 |
| 2003 | 98.5 | 4.9 | 87.8 | 7.1 | 61.4 |
| 2004 | 109.0 | 10.6 | 93.9 | 7.0 | 61.3 |
| 2005 | 109.9 | 0.8 | 96.6 | 2.9 | 58.5 |
| 2006 | 118.4 | 7.7 | 100.4 | 3.8 | 56.8 |
| 2007 | 124.1 | 4.8 | 100.2 | -0.2 | 56.4 |
| 2008 | 122.2 | -1.5 | 99.6 | -0.6 | 50.1 |
| 2009 | 89.7 | -26.6 | 85.3 | -14.4 | 56.1 |
| 2010 | 111.4 | 24.2 | 97.1 | 13.9 | 55.0 |
| 2011 | 107.2 | -3.8 | 99.6 | 2.6 | 51.6 |
| 2012 | 102.0 | -4.8 | 102.0 | 2.4 | 50.9 |
| 2013 | 100.5 | -1.5 | 102.3 | 0.3 | 51.7 |
| 2014 | 101.1 | 0.6 | 102.9 | 0.6 | 53.4 |
| 2015 | 100.0 | -1.0 | 100.0 | -2.8 | 61.6 |
| 2016 | 100.5 | 0.5 | 98.8 | -1.2 | 66.0 |
| 2017 | 105.9 | 5.4 | 102.9 | 4.2 | 63.4 |
| 2018 | 107.7 | 1.7 | 105.8 | 2.8 | 61.9 |
| 2019 | 103.0 | -4.3 | 104.6 | -1.1 | 63.1 |
| 2020 | 90.9 | -11.8 | 97.8 | -6.4 | 66.7 |
| 2021 | 101.9 | 12.1 | 102.8 | 5.1 | 63.1 |
| 2020年4-6月 | 77.1 | -20.7 | 99.6 | 3.2 | 68.7 |
| 2020年7-9月 | 88.4 | 14.8 | 95.1 | -4.5 | 68.2 |
| 2020年10-12月 | 99.6 | 12.6 | 99.4 | 4.5 | 68.6 |
| 2021年1-3月 | 102.4 | 2.8 | 102.3 | 3.0 | 65.6 |
| 2021年4-6月 | 103.8 | 1.5 | 104.7 | 2.3 | 65.0 |
| 2021年7-9月 | 100.5 | -3.2 | 102.8 | -1.8 | 62.2 |
| 2021年10-12月 | 100.8 | 0.4 | 101.2 | -1.6 | 60.3 |
| 2022年1-3月 | 101.5 | 0.7 | 103.8 | 2.6 | 59.8 |
| 2022年4-6月 | 100.5 | -0.9 | 103.3 | -0.5 | 55.9 |
| 2022年7-9月 | 100.3 | -0.3 | 103.6 | 0.3 | 54.9 |

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。
 4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

| 通関輸出入 | | | 国際収支等 | | | |
|-------------|-------|---------|----------|---------|---------|--------|
| 暦年 | 関税負担率 | 輸出円建て比率 | 貿易収支 | 輸出額 | 輸入額 | 円相場 |
| | % | % | 億円 | 億円 | 億円 | 円/ドル |
| 1955 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1956 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1957 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1958 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1959 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1960 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1961 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1962 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1963 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1964 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1965 | — | — | — | — | — | 360.00 |
| 1966 | — | — | 8,247 | 34,939 | 26,692 | 360.00 |
| 1967 | — | — | 4,200 | 37,049 | 32,849 | 360.00 |
| 1968 | — | — | 9,096 | 45,948 | 36,851 | 360.00 |
| 1969 | — | — | 13,257 | 56,190 | 42,933 | 360.00 |
| 1970 | — | — | 14,188 | 67,916 | 53,728 | 360.00 |
| 1971 | 6.6 | — | 26,857 | 81,717 | 54,860 | 347.83 |
| 1972 | 6.3 | — | 27,124 | 84,870 | 57,747 | 303.08 |
| 1973 | 5.0 | — | 10,018 | 98,258 | 88,240 | 272.18 |
| 1974 | 2.7 | — | 4,604 | 159,322 | 154,718 | 292.06 |
| 1975 | 2.9 | — | 14,933 | 162,503 | 147,570 | 296.84 |
| 1976 | 3.3 | — | 29,173 | 195,510 | 166,337 | 296.49 |
| 1977 | 3.8 | — | 45,647 | 211,833 | 166,187 | 268.32 |
| 1978 | 4.1 | — | 51,633 | 199,863 | 148,230 | 210.11 |
| 1979 | 3.1 | — | 3,598 | 222,958 | 219,360 | 219.47 |
| 1980 | 2.5 | — | 3,447 | 285,612 | 282,165 | 226.45 |
| 1981 | 2.5 | — | 44,983 | 330,329 | 285,346 | 220.83 |
| 1982 | 2.6 | — | 45,572 | 342,568 | 296,996 | 249.26 |
| 1983 | 2.5 | — | 74,890 | 345,553 | 270,663 | 237.61 |
| 1984 | 2.5 | — | 105,468 | 399,936 | 294,468 | 237.61 |
| 1985 | 2.6 | — | 129,517 | 415,719 | 286,202 | 238.05 |
| 1986 | 3.3 | — | 151,249 | 345,997 | 194,747 | 168.03 |
| 1987 | 3.4 | — | 132,319 | 325,233 | 192,915 | 144.52 |
| 1988 | 3.4 | — | 118,144 | 334,258 | 216,113 | 128.20 |
| 1989 | 2.9 | — | 110,412 | 373,977 | 263,567 | 138.11 |
| 1990 | 2.7 | — | 100,529 | 406,879 | 306,350 | 144.88 |
| 1991 | 3.3 | — | 129,231 | 414,651 | 285,423 | 134.59 |
| 1992 | 3.4 | — | 157,764 | 420,816 | 263,055 | 126.62 |
| 1993 | 3.6 | — | 154,816 | 391,640 | 236,823 | 111.06 |
| 1994 | 3.4 | — | 147,322 | 393,485 | 246,166 | 102.18 |
| 1995 | 3.1 | — | 123,445 | 402,596 | 279,153 | 93.97 |
| 1996 | 2.8 | — | 90,346 | 430,153 | 339,807 | 108.81 |
| 1997 | 2.5 | — | 123,709 | 488,801 | 365,091 | 120.92 |
| 1998 | 2.6 | — | 160,782 | 482,899 | 322,117 | 131.02 |
| 1999 | 2.4 | — | 141,370 | 452,547 | 311,176 | 113.94 |
| 2000 | 2.1 | 36.1 | 126,983 | 489,635 | 362,652 | 107.79 |
| 2001 | 2.2 | 34.9 | 88,469 | 460,367 | 371,898 | 121.58 |
| 2002 | 1.9 | 35.8 | 121,211 | 489,029 | 367,817 | 125.17 |
| 2003 | 1.9 | 38.9 | 124,631 | 513,292 | 388,660 | 115.94 |
| 2004 | 1.7 | 40.1 | 144,235 | 577,036 | 432,801 | 108.17 |
| 2005 | 1.5 | 38.9 | 117,712 | 630,094 | 512,382 | 110.21 |
| 2006 | 1.4 | 37.8 | 110,701 | 720,268 | 609,567 | 116.31 |
| 2007 | 1.3 | 38.3 | 141,873 | 800,236 | 658,364 | 117.77 |
| 2008 | 1.2 | 39.9 | 58,031 | 776,111 | 718,081 | 103.39 |
| 2009 | 1.4 | 39.9 | 53,876 | 511,216 | 457,340 | 93.61 |
| 2010 | 1.3 | 41.0 | 95,160 | 643,914 | 548,754 | 87.75 |
| 2011 | 1.3 | 41.3 | -3,302 | 629,653 | 632,955 | 79.76 |
| 2012 | 1.2 | 39.4 | -42,719 | 619,568 | 662,287 | 79.79 |
| 2013 | — | 35.6 | -87,734 | 678,290 | 766,024 | 97.71 |
| 2014 | — | 36.1 | -104,653 | 740,747 | 845,400 | 105.79 |
| 2015 | — | 35.5 | -8,862 | 752,742 | 761,604 | 121.09 |
| 2016 | — | 37.1 | 55,176 | 690,927 | 635,751 | 108.77 |
| 2017 | — | 36.1 | 49,113 | 772,535 | 723,422 | 112.12 |
| 2018 | — | 37.0 | 11,265 | 812,263 | 800,998 | 110.40 |
| 2019 | — | 37.2 | 1,503 | 757,753 | 756,250 | 108.99 |
| 2020 | — | 38.3 | 27,779 | 672,629 | 644,851 | 106.73 |
| 2021 | — | 38.1 | 16,701 | 822,837 | 806,136 | 109.89 |
| 2020年7-9月 | — | — | 12,198 | 165,030 | 152,832 | 106.20 |
| 2020年10-12月 | — | — | 23,186 | 181,540 | 158,354 | 104.49 |
| 2021年1-3月 | — | — | 15,273 | 192,760 | 177,487 | 106.09 |
| 2021年4-6月 | — | — | 10,047 | 206,860 | 196,813 | 109.50 |
| 2021年7-9月 | — | — | -2,304 | 208,987 | 211,291 | 110.09 |
| 2021年10-12月 | — | — | -7,155 | 213,883 | 221,038 | 113.70 |
| 2022年1-3月 | — | — | -16,878 | 226,620 | 243,498 | 116.32 |
| 2022年4-6月 | — | — | -37,746 | 246,565 | 284,312 | 129.71 |
| 2022年7-9月 | — | — | -58,412 | 256,919 | 315,331 | 138.24 |

(備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。

2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による半年期の数値の平均。

3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。

4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。

1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。

1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。

5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。

6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。

2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。

7. Pは連環値を示す。

国際経済 (3/3)

| 国際収支等 | | | | | | | |
|--------------|---------|----------------|--------------|---------|-------------|-----------|---------|
| 暦年 | 経常収支 | 経常収支 対名目GDP | 貿易サービス 収支 | 金融収支 | 資本移転等 収支 | 外貨準備高 | 対外純資産 |
| | 億円 | GDP比% | 億円 | 億円 | 億円 | 百万ドル | 10億円 |
| 1955 | — | — | — | — | — | — | — |
| 1956 | — | — | — | — | — | 467 | — |
| 1957 | — | — | — | — | — | 524 | — |
| 1958 | — | — | — | — | — | 861 | — |
| 1959 | — | — | — | — | — | 1,322 | — |
| 1960 | — | — | — | — | — | 1,824 | — |
| 1961 | — | — | — | — | — | 1,486 | — |
| 1962 | — | — | — | — | — | 1,841 | — |
| 1963 | — | — | — | — | — | 1,878 | — |
| 1964 | — | — | — | — | — | 1,999 | — |
| 1965 | — | — | — | — | — | 2,107 | — |
| 1966 | 4,545 | 1.2 | — | — | — | 2,074 | — |
| 1967 | -693 | -0.2 | — | — | — | 2,005 | — |
| 1968 | 3,757 | 0.7 | — | — | — | 2,891 | — |
| 1969 | 7,595 | 1.2 | — | — | — | 3,496 | — |
| 1970 | 7,052 | 1.0 | — | — | — | 4,399 | — |
| 1971 | 19,935 | 2.5 | — | — | — | 15,235 | — |
| 1972 | 19,999 | 2.2 | — | — | — | 18,365 | — |
| 1973 | -341 | 0.0 | — | — | — | 12,246 | — |
| 1974 | -13,301 | -1.0 | — | — | — | 13,518 | — |
| 1975 | -2,001 | -0.1 | — | — | — | 12,815 | — |
| 1976 | 10,776 | 0.6 | — | — | — | 16,604 | — |
| 1977 | 28,404 | 1.5 | — | — | — | 22,848 | — |
| 1978 | 34,793 | 1.7 | — | — | — | 33,019 | — |
| 1979 | -19,722 | -0.9 | — | — | — | 20,327 | — |
| 1980 | -25,763 | -1.1 | — | — | — | 25,232 | — |
| 1981 | 11,491 | 0.4 | — | — | — | 28,403 | — |
| 1982 | 17,759 | 0.6 | — | — | — | 23,262 | — |
| 1983 | 49,591 | 1.7 | — | — | — | 24,496 | — |
| 1984 | 83,489 | 2.7 | — | — | — | 26,313 | — |
| 1985 | 119,698 | 3.7 | 106,736 | — | — | 26,510 | — |
| 1986 | 142,437 | 4.2 | 129,607 | — | — | 42,239 | 28,865 |
| 1987 | 121,862 | 3.4 | 102,931 | — | — | 81,479 | 30,199 |
| 1988 | 101,461 | 2.7 | 79,349 | — | — | 97,662 | 36,745 |
| 1989 | 87,113 | 2.1 | 59,695 | — | — | 84,895 | 42,543 |
| 1990 | 64,736 | 1.5 | 38,628 | — | — | 77,053 | 44,016 |
| 1991 | 91,757 | 2.0 | 72,919 | — | — | 68,980 | 47,498 |
| 1992 | 142,349 | 3.0 | 102,054 | — | — | 68,685 | 64,153 |
| 1993 | 146,690 | 3.0 | 107,013 | — | — | 95,589 | 68,823 |
| 1994 | 133,425 | 2.7 | 98,345 | — | — | 122,845 | 66,813 |
| 1995 | 103,862 | 2.0 | 69,545 | — | — | 182,820 | 84,072 |
| 1996 | 74,943 | 1.4 | 23,174 | 72,723 | -3,537 | 217,867 | 103,359 |
| 1997 | 115,700 | 2.1 | 57,680 | 152,467 | -4,879 | 220,792 | 124,587 |
| 1998 | 149,981 | 2.8 | 95,299 | 136,226 | -19,313 | 215,949 | 133,273 |
| 1999 | 129,734 | 2.5 | 78,650 | 130,830 | -19,088 | 288,080 | 84,735 |
| 2000 | 140,616 | 2.6 | 74,298 | 148,757 | -9,947 | 361,638 | 133,047 |
| 2001 | 104,524 | 2.0 | 32,120 | 105,629 | -3,462 | 401,959 | 179,257 |
| 2002 | 136,837 | 2.6 | 64,690 | 133,968 | -4,217 | 469,728 | 175,308 |
| 2003 | 161,254 | 3.1 | 83,553 | 136,860 | -4,672 | 673,529 | 172,818 |
| 2004 | 196,941 | 3.7 | 101,961 | 160,928 | -5,134 | 844,543 | 185,797 |
| 2005 | 187,277 | 3.5 | 76,930 | 163,444 | -5,490 | 846,897 | 180,699 |
| 2006 | 203,307 | 3.8 | 73,460 | 160,494 | -5,533 | 895,320 | 215,081 |
| 2007 | 249,490 | 4.6 | 98,253 | 263,775 | -4,731 | 973,365 | 250,221 |
| 2008 | 148,786 | 2.8 | 18,899 | 186,502 | -5,583 | 1,030,647 | 225,908 |
| 2009 | 135,925 | 2.7 | 21,249 | 156,292 | -4,653 | 1,049,397 | 268,246 |
| 2010 | 193,828 | 3.8 | 68,571 | 217,099 | -4,341 | 1,096,185 | 255,906 |
| 2011 | 104,013 | 2.1 | -31,101 | 126,294 | 282 | 1,295,841 | 265,741 |
| 2012 | 47,640 | 1.0 | -80,829 | 41,925 | -804 | 1,268,125 | 299,302 |
| 2013 | 44,566 | 0.9 | -122,521 | -4,087 | -7,436 | 1,266,815 | 325,732 |
| 2014 | 39,215 | 0.8 | -134,988 | 62,782 | -2,089 | 1,260,548 | 351,114 |
| 2015 | 165,194 | 3.1 | -28,169 | 218,764 | -2,714 | 1,233,214 | 327,189 |
| 2016 | 213,910 | 3.9 | 43,888 | 286,059 | -7,433 | 1,216,903 | 336,306 |
| 2017 | 227,779 | 4.1 | 42,206 | 188,113 | -2,800 | 1,264,283 | 329,302 |
| 2018 | 195,047 | 3.5 | 1,052 | 201,361 | -2,105 | 1,270,975 | 341,450 |
| 2019 | 192,513 | 3.4 | -9,318 | 248,624 | -4,131 | 1,323,750 | 357,015 |
| 2020 | 157,699 | 2.9 | -8,773 | 139,034 | -2,072 | 1,394,680 | 355,031 |
| 2021 | 215,910 | 4.0 | -25,615 | 168,560 | -4,197 | 1,405,750 | 411,184 |
| 2020年4-6月 | 14,669 | 1.1 | -24,038 | 16,115 | -216 | 1,383,164 | — |
| 2020年7-9月 | 37,144 | 2.8 | 2,209 | 43,516 | -570 | 1,389,779 | — |
| 2020年10-12月 | 57,050 | 4.2 | 14,982 | 33,383 | -345 | 1,394,680 | — |
| 2021年1-3月 | 55,046 | 4.0 | 6,538 | 50,081 | -960 | 1,368,465 | — |
| 2021年4-6月 | 63,883 | 4.6 | -1,083 | 30,752 | -348 | 1,376,478 | — |
| 2021年7-9月 | 48,817 | 3.6 | -13,543 | 73,417 | -2,044 | 1,409,309 | — |
| 2021年10-12月 | 47,454 | 3.4 | -18,270 | 14,310 | -845 | 1,405,750 | — |
| 2022年1-3月 | 41,773 | 3.0 | -32,244 | 54,690 | -243 | 1,356,071 | — |
| 2022年4-6月 | 32,207 | 2.3 | -47,146 | -247 | 265 | 1,311,254 | — |
| 2022年7-9月(P) | 6,756 | 0.5 | -78,441 | 16,963 | -464 | 1,238,056 | — |

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を、対米下円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加 (資産の増加及び負債の減少) を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース、96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

| 金融 | | | | | | | | |
|-------------|----------------------|------|------------------|---------|----------|--------------------------|----------------------------|---|
| 暦年 | マネーストック (M2) 平均残高 | | 国内銀行貸出約定 平均金利 | 国債流通利回り | 東証株価指数 | 東証株価 時価総額 (プライム) ※ | 株価収益率 (PER) (プライム) ※ | |
| | 億円 | % | % | % | | 億円 | | |
| 1960 | - | - | 8.08 | - | 109.18 | 54,113 | - | - |
| 1961 | - | - | 8.20 | - | 101.66 | 54,627 | - | - |
| 1962 | - | - | 8.09 | - | 99.67 | 67,039 | - | - |
| 1963 | - | - | 7.67 | - | 92.87 | 66,693 | - | - |
| 1964 | - | - | 7.99 | - | 90.68 | 68,280 | - | - |
| 1965 | - | - | 7.61 | - | 105.68 | 79,013 | - | - |
| 1966 | - | - | 7.37 | 6.86 | 111.41 | 87,187 | - | - |
| 1967 | 297,970 | - | 7.35 | 6.96 | 100.89 | 85,901 | - | - |
| 1968 | 344,456 | 15.6 | 7.38 | 7.00 | 131.31 | 116,506 | - | - |
| 1969 | 403,883 | 17.3 | 7.61 | 7.01 | 179.30 | 167,167 | - | - |
| 1970 | 477,718 | 18.3 | 7.69 | 7.07 | 148.35 | 150,913 | - | - |
| 1971 | 575,437 | 20.5 | 7.46 | 7.09 | 199.45 | 214,998 | - | - |
| 1972 | 728,126 | 26.5 | 6.72 | 6.71 | 401.70 | 459,502 | 25.5 | - |
| 1973 | 893,370 | 22.7 | 7.93 | 8.19 | 306.44 | 365,071 | 13.3 | - |
| 1974 | 999,819 | 11.9 | 9.37 | 8.42 | 278.34 | 344,195 | 13.0 | - |
| 1975 | 1,130,832 | 13.1 | 8.51 | 8.53 | 323.43 | 414,682 | 27.0 | - |
| 1976 | 1,301,739 | 15.1 | 8.18 | 8.61 | 383.88 | 507,510 | 46.3 | - |
| 1977 | 1,449,873 | 11.4 | 6.81 | 6.40 | 364.08 | 493,502 | 24.2 | - |
| 1978 | 1,620,195 | 11.7 | 5.95 | 6.40 | 449.55 | 627,038 | 34.3 | - |
| 1979 | 1,812,232 | 11.9 | 7.06 | 9.15 | 459.61 | 659,093 | 23.3 | - |
| 1980 | 1,978,716 | 9.2 | 8.27 | 8.86 | 494.10 | 732,207 | 20.4 | - |
| 1981 | 2,155,266 | 8.9 | 7.56 | 8.12 | 570.31 | 879,775 | 21.1 | - |
| 1982 | 2,353,360 | 9.2 | 7.15 | 7.67 | 593.72 | 936,046 | 25.8 | - |
| 1983 | 2,526,400 | 7.4 | 6.81 | 7.36 | 731.82 | 1,195,052 | 34.7 | - |
| 1984 | 2,723,601 | 7.8 | 6.57 | 6.65 | 913.37 | 1,548,424 | 37.9 | - |
| 1985 | 2,951,827 | 8.4 | 6.47 | 5.87 | 1,049.40 | 1,826,967 | 35.2 | - |
| 1986 | 3,207,324 | 8.7 | 5.51 | 5.82 | 1,556.37 | 2,770,563 | 47.3 | - |
| 1987 | 3,540,364 | 10.4 | 4.94 | 5.61 | 1,725.83 | 3,254,779 | 58.3 | - |
| 1988 | 3,936,668 | 11.2 | 4.93 | 4.57 | 2,357.03 | 4,628,963 | 58.4 | - |
| 1989 | 4,326,710 | 9.9 | 5.78 | 5.75 | 2,881.37 | 5,909,087 | 70.6 | - |
| 1990 | 4,831,186 | 11.7 | 7.70 | 6.41 | 1,733.83 | 3,651,548 | 39.8 | - |
| 1991 | 5,006,817 | 3.6 | 6.99 | 5.51 | 1,714.68 | 3,659,387 | 37.8 | - |
| 1992 | 5,036,241 | 0.6 | 5.55 | 4.77 | 1,307.66 | 2,810,056 | 36.7 | - |
| 1993 | 5,089,787 | 1.1 | 4.41 | 3.32 | 1,439.31 | 3,135,633 | 64.9 | - |
| 1994 | 5,194,212 | 2.1 | 4.04 | 4.57 | 1,559.09 | 3,421,409 | 79.5 | - |
| 1995 | 5,351,367 | 3.0 | 2.78 | 3.19 | 1,577.70 | 3,502,375 | 86.5 | - |
| 1996 | 5,525,715 | 3.3 | 2.53 | 2.76 | 1,470.94 | 3,363,851 | 79.3 | - |
| 1997 | 5,694,907 | 3.1 | 2.36 | 1.91 | 1,175.03 | 2,739,079 | 37.6 | - |
| 1998 | 5,923,528 | 4.0 | 2.25 | 1.97 | 1,086.99 | 2,677,835 | 103.1 | - |
| 1999 | 6,162,653 | 3.2 | 2.10 | 1.64 | 1,722.20 | 4,424,433 | - | - |
| 2000 | 6,292,840 | 2.1 | 2.11 | 1.64 | 1,283.67 | 3,527,846 | 170.8 | - |
| 2001 | 6,468,026 | 2.8 | 1.88 | 1.36 | 1,032.14 | 2,906,685 | 240.9 | - |
| 2002 | 6,681,972 | 3.3 | 1.83 | 0.90 | 843.29 | 2,429,391 | - | - |
| 2003 | 6,782,578 | 1.7 | 1.79 | 1.36 | 1,043.69 | 3,092,900 | 614.1 | - |
| 2004 | 6,889,343 | 1.6 | 1.73 | 1.43 | 1,149.63 | 3,535,582 | 39.0 | - |
| 2005 | 7,013,739 | 1.8 | 1.62 | 1.47 | 1,649.76 | 5,220,681 | 45.8 | - |
| 2006 | 7,084,273 | 1.0 | 1.76 | 1.67 | 1,681.07 | 5,386,295 | 36.0 | - |
| 2007 | 7,195,822 | 1.6 | 1.94 | 1.50 | 1,475.68 | 4,756,290 | 26.7 | - |
| 2008 | 7,346,008 | 2.1 | 1.86 | 1.16 | 859.24 | 2,789,888 | 20.0 | - |
| 2009 | 7,544,922 | 2.7 | 1.65 | 1.28 | 907.59 | 3,027,121 | - | - |
| 2010 | 7,753,911 | 2.8 | 1.55 | 1.11 | 898.80 | 3,056,930 | 45.0 | - |
| 2011 | 7,966,101 | 2.7 | 1.45 | 0.98 | 728.61 | 2,513,957 | 21.0 | - |
| 2012 | 8,165,213 | 2.5 | 1.36 | 0.79 | 859.80 | 2,964,429 | 25.4 | - |
| 2013 | 8,458,837 | 3.6 | 1.25 | 0.73 | 1,302.29 | 4,584,842 | 31.8 | - |
| 2014 | 8,745,965 | 3.4 | 1.18 | 0.33 | 1,407.51 | 5,058,973 | 23.8 | - |
| 2015 | 9,064,060 | 3.6 | 1.11 | 0.27 | 1,547.30 | 5,718,328 | 23.8 | - |
| 2016 | 9,368,699 | 3.4 | 0.99 | 0.04 | 1,518.61 | 5,602,469 | 26.4 | - |
| 2017 | 9,739,925 | 4.0 | 0.94 | 0.04 | 1,817.56 | 6,741,992 | 29.3 | - |
| 2018 | 10,024,562 | 2.9 | 0.90 | -0.01 | 1,494.09 | 5,621,213 | 19.5 | - |
| 2019 | 10,261,994 | 2.4 | 0.86 | -0.02 | 1,721.36 | 6,482,245 | 23.0 | - |
| 2020 | 10,926,258 | 6.5 | 0.81 | -0.02 | 1,804.68 | 6,668,621 | 27.8 | - |
| 2021 | 11,626,931 | 6.4 | 0.79 | 0.07 | 1,992.33 | 7,284,245 | 31.0 | - |
| 2022 | - | - | - | 0.41 | 1,891.71 | 6,762,704 | 19.1 | - |
| 2021年1-3月 | 11,407,416 | 9.5 | 0.80 | 0.12 | 1,954.00 | 7,226,304 | 31.4 | - |
| 2021年4-6月 | 11,661,633 | 7.7 | 0.80 | 0.05 | 1,943.57 | 7,166,144 | 31.7 | - |
| 2021年7-9月 | 11,690,261 | 4.7 | 0.80 | 0.07 | 2,030.16 | 7,451,576 | 33.1 | - |
| 2021年10-12月 | 11,748,415 | 4.0 | 0.79 | 0.07 | 1,992.33 | 7,284,245 | 31.0 | - |
| 2022年1-3月 | 11,812,020 | 3.5 | 0.79 | 0.21 | 1,946.40 | 7,085,234 | 27.6 | - |
| 2022年4-6月 | 12,046,665 | 3.3 | 0.78 | 0.23 | 1,870.82 | 6,728,230 | 18.4 | - |
| 2022年7-9月 | 12,083,966 | 3.4 | 0.77 | 0.24 | 1,835.94 | 6,603,447 | 18.9 | - |
| 2022年10-12月 | - | - | - | 0.41 | 1,891.71 | 6,762,704 | 2:24 | - |

- (備考)
1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
 2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD (外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
 3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
 4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
 5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。

財政 (1/2)

| 年 度 | 財 政 | | | | 租税負担率 | 国民負担率 |
|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------|-------|
| | 一般政府 財政バランス (対GDP比) | 中央政府 財政バランス (対GDP比) | 地方政府 財政バランス (対GDP比) | 社会保障基金 財政バランス (対GDP比) | | |
| | % | % | % | % | % | % |
| 1956 | 1.4 | — | — | — | 19.5 | 22.8 |
| 1957 | 1.3 | — | — | — | 19.5 | 23.0 |
| 1958 | -0.1 | — | — | — | 18.5 | 22.1 |
| 1959 | 1.0 | — | — | — | 18.0 | 21.5 |
| 1960 | 2.2 | — | — | — | 18.9 | 22.4 |
| 1961 | 2.4 | — | — | — | 19.5 | 23.3 |
| 1962 | 1.3 | — | — | — | 19.3 | 23.3 |
| 1963 | 1.0 | — | — | — | 18.7 | 22.9 |
| 1964 | 1.0 | — | — | — | 19.0 | 23.4 |
| 1965 | 0.4 | — | — | — | 18.0 | 23.0 |
| 1966 | -0.4 | — | — | — | 17.2 | 22.3 |
| 1967 | 0.8 | — | — | — | 17.4 | 22.5 |
| 1968 | 1.2 | — | — | — | 18.1 | 23.2 |
| 1969 | 1.8 | — | — | — | 18.3 | 23.5 |
| 1970 | 1.8 | 0.0 | -0.4 | 2.2 | 18.9 | 24.3 |
| 1971 | 0.5 | -1.0 | -1.0 | 2.5 | 19.2 | 25.2 |
| 1972 | 0.2 | -1.1 | -1.1 | 2.4 | 19.8 | 25.6 |
| 1973 | 2.0 | 0.4 | -1.0 | 2.6 | 21.4 | 27.4 |
| 1974 | 0.0 | -1.4 | -1.3 | 2.6 | 21.3 | 28.3 |
| 1975 | -3.7 | -4.0 | -2.1 | 2.4 | 18.3 | 25.7 |
| 1976 | -3.6 | -4.3 | -1.6 | 2.3 | 18.8 | 26.6 |
| 1977 | -4.2 | -5.0 | -1.8 | 2.7 | 18.9 | 27.3 |
| 1978 | -4.2 | -4.8 | -1.7 | 2.4 | 20.6 | 29.2 |
| 1979 | -4.4 | -5.7 | -1.4 | 2.6 | 21.4 | 30.2 |
| 1980 | -4.0 | -5.4 | -1.3 | 2.6 | 21.7 | 30.5 |
| 1981 | -3.7 | -5.2 | -1.2 | 2.8 | 22.6 | 32.2 |
| 1982 | -3.4 | -5.2 | -0.9 | 2.7 | 23.0 | 32.8 |
| 1983 | -2.9 | -4.9 | -0.8 | 2.7 | 23.3 | 33.1 |
| 1984 | -1.8 | -4.0 | -0.6 | 2.8 | 24.0 | 33.7 |
| 1985 | -0.8 | -3.6 | -0.3 | 3.1 | 24.0 | 33.9 |
| 1986 | -0.3 | -3.0 | -0.4 | 3.1 | 25.2 | 35.3 |
| 1987 | 0.7 | -1.9 | -0.2 | 2.8 | 26.7 | 36.8 |
| 1988 | 2.2 | -1.1 | 0.1 | 3.2 | 27.2 | 37.1 |
| 1989 | 2.6 | -1.2 | 0.6 | 3.2 | 27.7 | 37.9 |
| 1990 | 2.6 | -0.5 | 0.5 | 2.6 | 27.7 | 38.4 |
| 1991 | 2.4 | -0.4 | 0.1 | 2.7 | 26.6 | 37.4 |
| 1992 | -0.8 | -2.4 | -0.9 | 2.4 | 25.1 | 36.3 |
| 1993 | -2.8 | -3.6 | -1.4 | 2.2 | 24.8 | 36.3 |
| 1994 | -4.1 | -4.3 | -1.8 | 1.9 | 23.5 | 35.4 |
| 1995 | -4.9 | -4.4 | -2.4 | 1.9 | 23.4 | 35.8 |
| 1996 | -4.8 | -4.0 | -2.5 | 1.7 | 23.1 | 35.5 |
| 1997 | -4.0 | -3.5 | -2.3 | 1.8 | 23.6 | 36.5 |
| 1998 | -11.9 | -10.7 | -2.4 | 1.2 | 23.0 | 36.3 |
| 1999 | -7.9 | -7.3 | -1.6 | 1.0 | 22.3 | 35.5 |
| 2000 | -6.8 | -6.4 | -0.9 | 0.5 | 22.9 | 36.0 |
| 2001 | -6.5 | -5.7 | -0.9 | 0.2 | 22.8 | 36.7 |
| 2002 | -8.1 | -6.6 | -1.3 | -0.2 | 21.3 | 35.2 |
| 2003 | -7.4 | -6.4 | -1.3 | 0.3 | 20.7 | 34.4 |
| 2004 | -5.3 | -5.1 | -0.7 | 0.5 | 21.3 | 35.0 |
| 2005 | -4.1 | -4.0 | -0.2 | 0.1 | 22.5 | 36.3 |
| 2006 | -3.1 | -3.1 | 0.1 | -0.1 | 23.1 | 37.2 |
| 2007 | -2.9 | -2.6 | 0.0 | -0.3 | 23.7 | 38.2 |
| 2008 | -5.4 | -5.1 | 0.3 | -0.5 | 23.4 | 39.2 |
| 2009 | -10.1 | -8.7 | -0.2 | -1.3 | 21.4 | 37.2 |
| 2010 | -8.8 | -7.4 | -0.4 | -1.0 | 21.4 | 37.2 |
| 2011 | -8.9 | -8.2 | 0.1 | -0.7 | 22.2 | 38.9 |
| 2012 | -8.1 | -7.4 | -0.1 | -0.7 | 22.8 | 39.8 |
| 2013 | -7.3 | -6.7 | 0.0 | -0.5 | 23.2 | 40.1 |
| 2014 | -5.1 | -5.2 | -0.3 | 0.3 | 25.1 | 42.4 |
| 2015 | -3.6 | -4.4 | 0.0 | 0.9 | 25.2 | 42.3 |
| 2016 | -3.5 | -4.4 | -0.1 | 1.1 | 25.1 | 42.7 |
| 2017 | -2.9 | -3.5 | -0.1 | 0.7 | 25.5 | 43.3 |
| 2018 | -2.4 | -3.2 | 0.0 | 0.8 | 26.1 | 44.3 |
| 2019 | -3.1 | -3.8 | -0.1 | 0.7 | 25.8 | 44.4 |
| 2020 | -10.0 | -10.3 | -0.1 | 0.4 | 28.2 | 47.9 |
| 2021 | -5.9 | -7.3 | 0.6 | 0.7 | 28.7 | 48.0 |

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
 3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。
 6. 租税負担率、国民負担率の2021年度までの実績。

財政 (2/2)

| 財 政 | | | | | |
|------|-------------|-------------------------|------------|------------|-----------------------|
| 年度 | 国債発行額 億円 | 国債発行額 (うち赤字国債) 億円 | 国債依存度 % | 国債残高 億円 | 国債残高 (名目GDP比) % |
| 1958 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1959 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1961 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1962 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1963 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1964 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1965 | 1,972 | 1,972 | 5.3 | 2,000 | 0.6 |
| 1966 | 6,656 | 0 | 14.9 | 8,750 | 0.6 |
| 1967 | 7,094 | 0 | 13.9 | 15,950 | 2.2 |
| 1968 | 4,621 | 0 | 7.8 | 20,544 | 3.4 |
| 1969 | 4,126 | 0 | 6.0 | 24,634 | 3.7 |
| 1970 | 3,472 | 0 | 4.2 | 28,112 | 3.8 |
| 1971 | 11,871 | 0 | 12.4 | 39,521 | 3.7 |
| 1972 | 19,500 | 0 | 16.3 | 58,186 | 4.8 |
| 1973 | 17,662 | 0 | 12.0 | 75,504 | 6.0 |
| 1974 | 21,600 | 0 | 11.3 | 96,584 | 6.5 |
| 1975 | 52,805 | 20,905 | 25.3 | 149,731 | 7.0 |
| 1976 | 71,982 | 34,732 | 29.4 | 220,767 | 9.8 |
| 1977 | 95,612 | 45,333 | 32.9 | 319,024 | 12.9 |
| 1978 | 106,740 | 43,440 | 31.3 | 426,158 | 16.8 |
| 1979 | 134,720 | 63,390 | 34.7 | 562,513 | 20.4 |
| 1980 | 141,702 | 72,152 | 32.6 | 705,098 | 25.0 |
| 1981 | 128,999 | 58,600 | 27.5 | 822,734 | 28.4 |
| 1982 | 140,447 | 70,087 | 29.7 | 964,822 | 31.1 |
| 1983 | 134,863 | 66,765 | 26.6 | 1,096,947 | 34.9 |
| 1984 | 127,813 | 63,714 | 24.8 | 1,216,936 | 38.0 |
| 1985 | 123,080 | 60,050 | 23.2 | 1,344,314 | 39.5 |
| 1986 | 112,549 | 50,060 | 21.0 | 1,451,267 | 40.7 |
| 1987 | 94,181 | 25,382 | 16.3 | 1,518,093 | 42.4 |
| 1988 | 71,525 | 9,565 | 11.6 | 1,567,803 | 41.9 |
| 1989 | 66,385 | 2,085 | 10.1 | 1,609,100 | 40.4 |
| 1990 | 73,120 | 9,689 | 10.6 | 1,663,379 | 38.7 |
| 1991 | 67,300 | 0 | 9.5 | 1,716,473 | 36.8 |
| 1992 | 95,360 | 0 | 13.5 | 1,783,681 | 36.2 |
| 1993 | 161,740 | 0 | 21.5 | 1,925,393 | 36.9 |
| 1994 | 164,900 | 41,443 | 22.4 | 2,066,046 | 39.9 |
| 1995 | 212,470 | 48,069 | 28.0 | 2,251,847 | 41.1 |
| 1996 | 217,483 | 110,413 | 27.6 | 2,446,581 | 45.4 |
| 1997 | 184,580 | 85,180 | 23.5 | 2,579,875 | 47.6 |
| 1998 | 340,000 | 169,500 | 40.3 | 2,952,491 | 55.2 |
| 1999 | 375,136 | 243,476 | 42.1 | 3,316,687 | 62.5 |
| 2000 | 330,040 | 218,660 | 36.9 | 3,675,547 | 68.4 |
| 2001 | 300,000 | 209,240 | 35.4 | 3,924,341 | 74.4 |
| 2002 | 349,680 | 258,200 | 41.8 | 4,210,991 | 80.4 |
| 2003 | 353,450 | 286,520 | 42.9 | 4,569,736 | 86.8 |
| 2004 | 354,900 | 267,860 | 41.8 | 4,990,137 | 94.2 |
| 2005 | 312,690 | 235,070 | 36.6 | 5,269,279 | 98.7 |
| 2006 | 274,700 | 210,550 | 33.7 | 5,317,015 | 99.0 |
| 2007 | 253,820 | 193,380 | 31.0 | 5,414,584 | 100.6 |
| 2008 | 331,680 | 261,930 | 39.2 | 5,459,356 | 105.8 |
| 2009 | 519,550 | 369,440 | 51.5 | 5,939,717 | 119.4 |
| 2010 | 423,030 | 347,000 | 44.4 | 6,363,117 | 126.0 |
| 2011 | 427,980 | 344,300 | 42.5 | 6,698,674 | 134.0 |
| 2012 | 474,650 | 360,360 | 48.9 | 7,050,072 | 141.2 |
| 2013 | 408,510 | 338,370 | 40.8 | 7,438,676 | 145.1 |
| 2014 | 384,929 | 319,159 | 39.0 | 7,740,831 | 147.9 |
| 2015 | 349,183 | 284,393 | 35.5 | 8,054,182 | 148.9 |
| 2016 | 380,346 | 291,332 | 39.0 | 8,305,733 | 152.4 |
| 2017 | 335,546 | 262,728 | 34.2 | 8,531,789 | 153.5 |
| 2018 | 343,954 | 262,982 | 34.8 | 8,740,434 | 157.1 |
| 2019 | 365,819 | 274,382 | 36.1 | 8,866,945 | 159.1 |
| 2020 | 1,085,539 | 859,579 | 73.5 | 9,466,468 | 176.8 |
| 2021 | 576,550 | 484,870 | 39.9 | 9,914,111 | 180.0 |
| 2022 | 624,789 | 537,519 | 44.9 | 10,424,369 | 188.5 |

- (備考) 1. 財務省資料による。
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
 3. 国債発行額は、収入金ベース。2021年度までは実績、2022年度は補正後予算に基づく見込み。
 4. 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。
 特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。